



評価指標

長岡京市第4次総合計画では、総合計画に基づく**市政運営の達成度をはかる参考として頂く指標（ものさし）**として、「評価指標」を設定しています。

総合計画では、各分野において「5年後の目標」として目指すべき状態像を掲げており、それらの施策に連なる実施計画事業ごとに年次的な指標を設けておりますが、**全体としての達成度や到達度の客観的な評価を補完する指標**として、具体的な項目をとりまとめました。

市政運営においては、計画、実行、評価、改善のサイクルを確立し、より効果の高い成果を挙げられるよう業務の継続的な見直しが必要です。

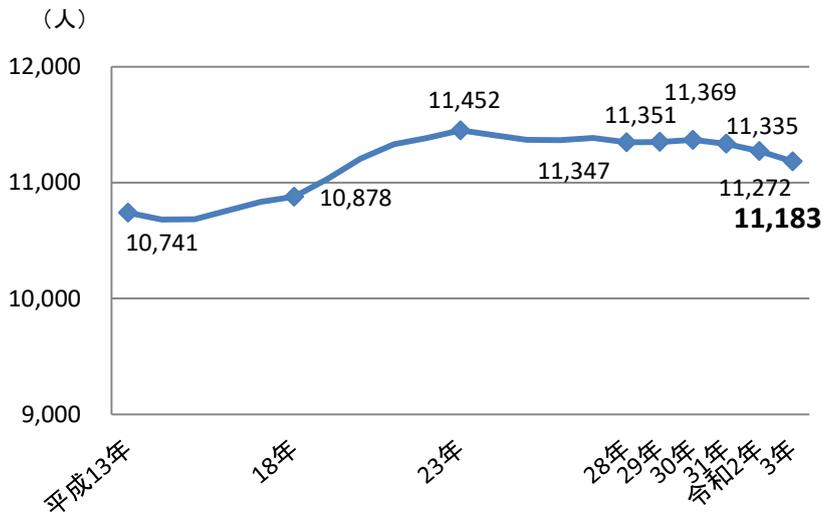
各指標で掲げた項目の推移をしっかりと評価し、実施計画事業を始めとする各事業に反映させることで、第4次総合計画が目指す目標実現に向け取り組んでいきます。

各指標で掲げた項目の「最新数値」及び各指標が示す「傾向」

- ※ 各指標が属する分野及び各指標の説明は、冊子『長岡京市 第4次総合計画』119ページから124ページに記載しています。
- ※ グラフ内の数値及び年度表示については、原則平成23年度から（それ以前は5年毎）の表記としています。

評価指標／こども

◆(1)年少人口(15歳未満)の住民基本台帳人口



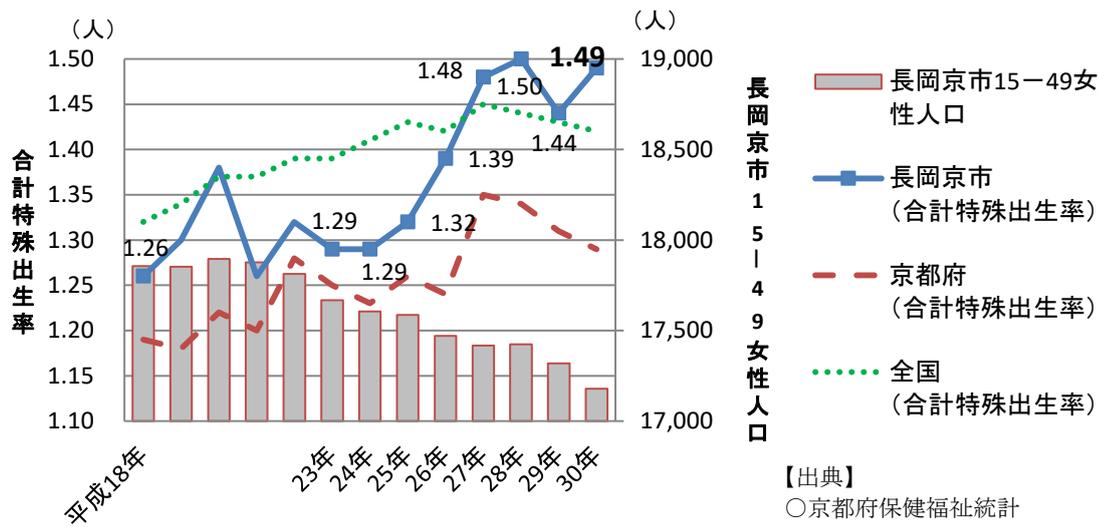
【傾向】

年少人口は平成14年を最低値とし、平成23年まで回復傾向を示し、以降は11,000人台で推移している。年少者のいる世帯(子育て世帯)が本市に転入していることから、年少人口が一定維持されているが、ここ数年は微減の傾向が続いている。

【出典】

長岡京市住民基本台帳

◆(2)合計特殊出生率



【傾向】

29年と比較して、国が0.01ポイント、京都府が0.02ポイント減少となっています。本市は国・府の数値を上回るとともに、0.05ポイント増加しました。

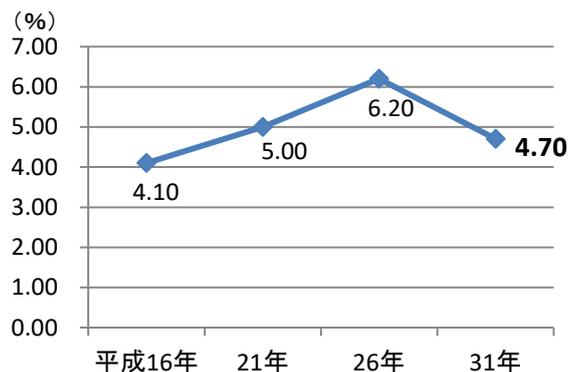
【出典】

○京都府保健福祉統計
(年齢別出生数)

○住民基本台帳
(長岡京市15-49女性人口)

※令和元年分は令和3年8月頃発表予定

◆(3)子育てに「非常に不安や負担を感じる」と回答した割合



【傾向】

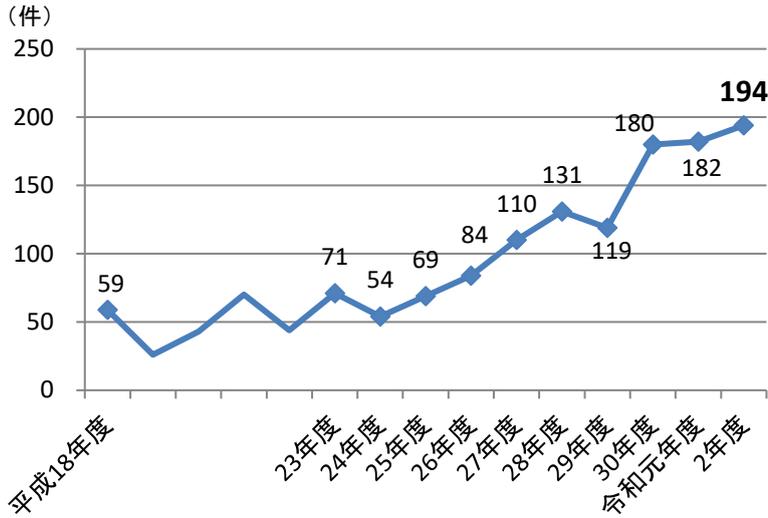
平成16年以降、約1ポイントずつ増加傾向であったが、平成31年は前回比1.5ポイントの減少に転じている。また「不安や負担は全く感じない」割合は3ポイント増加し、強い不安感や負担感が軽減されている。

【出典】

○長岡京市第2期子ども・子育て支援事業計画にかかるニーズ調査結果報告書(平成31年3月版)

※5年毎に調査

◆(4) 虐待ケースの年度新規受理件数



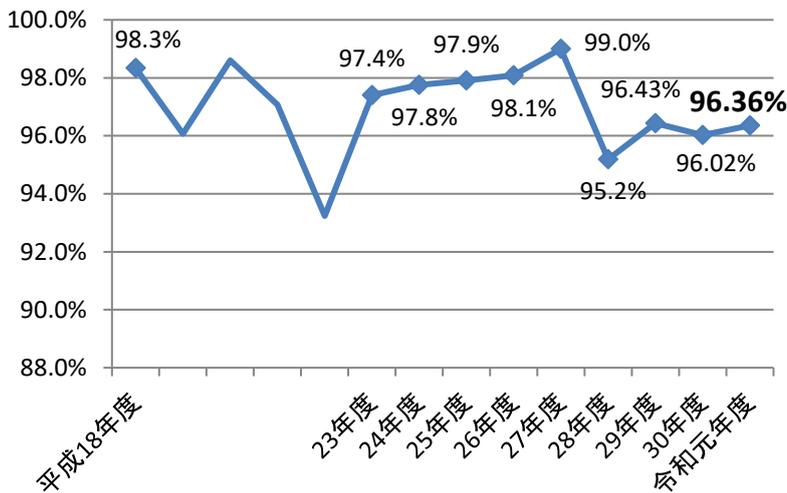
【傾向】

虐待児ケースの新規受理件数は増傾向にある。平成28年度から報告数に加えている特定妊婦の件数も増傾向にあり、長岡京市子育てコンシェルジュによるきめ細やかな支援の成果が出ていると思われる。令和2年度は前年度から微増。

【出典】

福祉行政報告例

◆(5) 保育所希望入所率



【傾向】

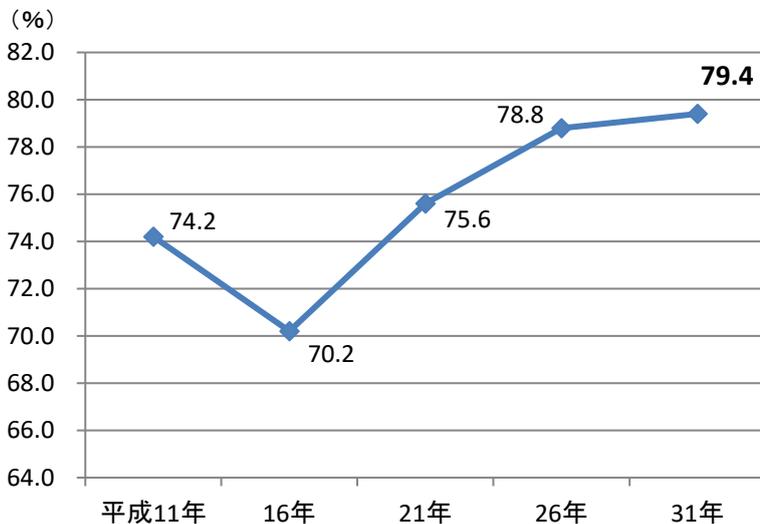
平成28～令和元年度は、子ども・子育て支援制度の導入等を受け、毎年、保育所等を希望する保護者の増があり、保育施設の増加を図っているものの、比率としては96%前後となっている。育児休業延長希望者や特定の保育施設を希望する人も母数に含まれているため、今後も比率が100%になることはない見込みだが、令和2年度以降は保育施設の増等により、令和元年度よりも比率は上昇する見込み。

【出典】

「保育行政の現状」

※2年度は令和3年8月発表予定

◆(6) 保育施設に関する満足度



【傾向】

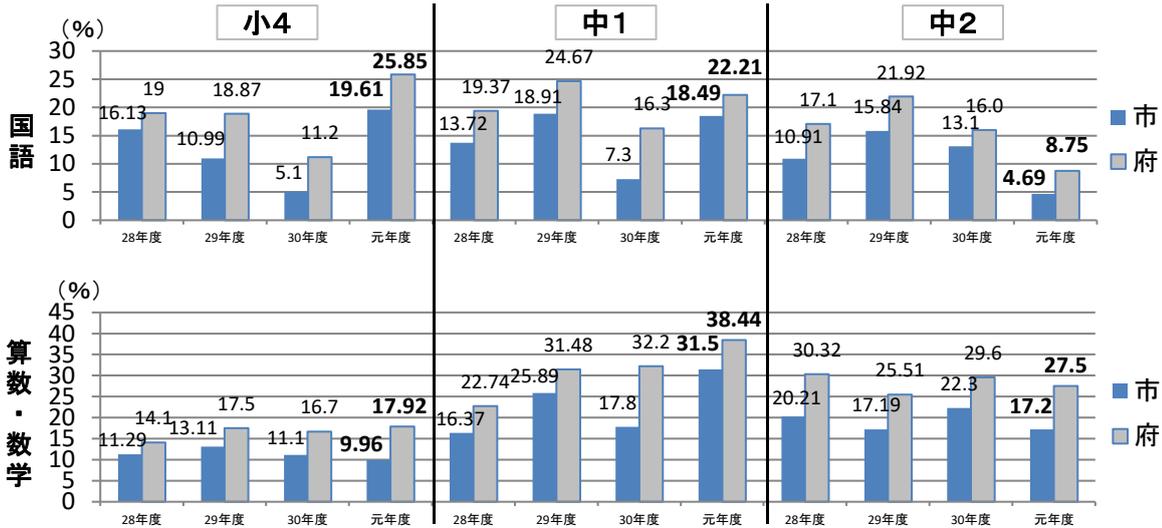
子どもへの接し方、日常の遊び、病気やケガの時の対応、行事などに関して高い満足度を感じる一方、施設・環境、利用者間のネットワークづくりなどにおいては、不満もあるという調査結果が出ている。

【出典】

○長岡京市第2期子ども・子育て支援事業計画にかかるニーズ調査結果報告書(平成31年3月版)

※5年毎に調査

◆(7) 京都府学力診断テストで正答率が50%未満の割合



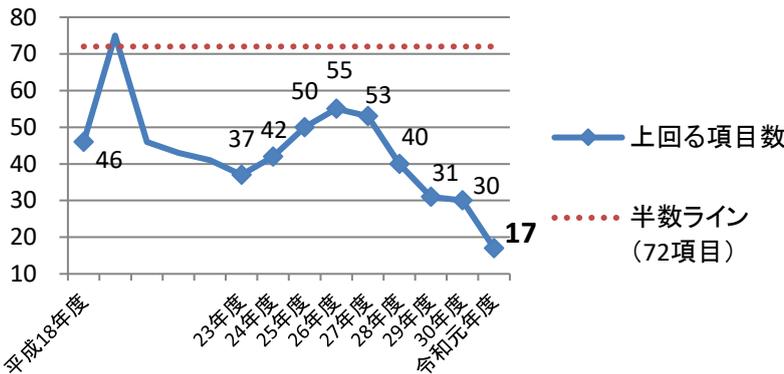
【傾向】

令和2年度は新型コロナウイルス感染症による学校閉鎖の影響で学力テストが行われなかったが、令和元年度までの傾向をみると正答率50%未満の割合は、すべての学年、教科で府の割合を下回っており、授業に対する一定の理解が進捗していることがわかる。

【出典】

京都府学力診断テスト結果

◆(8) 小学校・中学校の新体力テストで府の平均を上回っている項目数



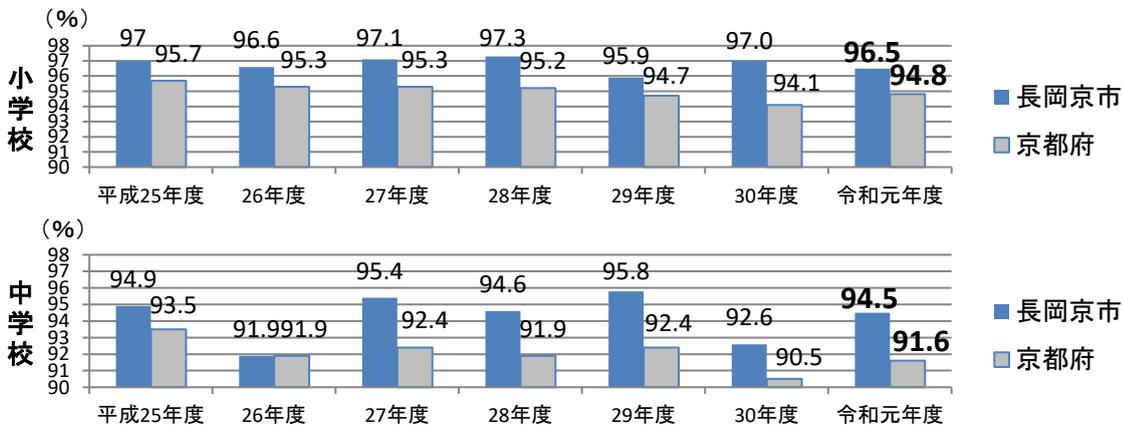
【傾向】

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の為、京都府内での新体力テストの集計がされていない為、データがない。

【出典】

新体力テスト結果報告

◆(9) 朝食を毎日食べている児童・生徒の割合



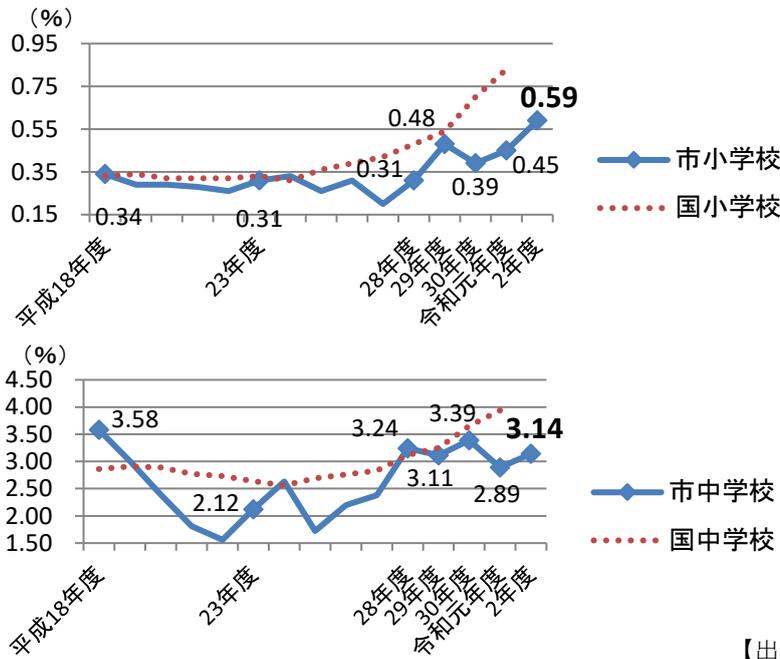
【傾向】

令和2年度は新型コロナウイルス感染症による学校閉鎖の影響で調査が行われなかった。なお、平成27年度以降、令和元年度までは、小中学校とも、京都府の平均を上回っている。

【出典】

全国学力学習状況調査の児童生徒質問紙より抽出(調査対象は小学校6年生、中学校3年生)

◆(10)小中学校における不登校出現率



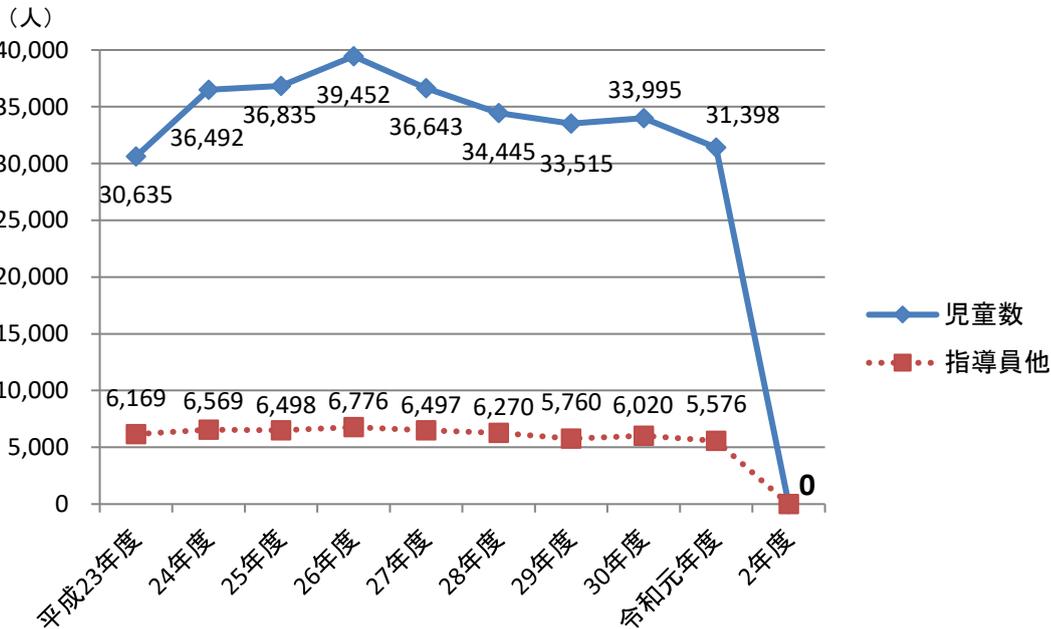
【傾向】

・小学校において、平成18年度以降、平成24年度を除いて国を下回っているが、毎年増減を繰り返している。中学校において、平成25年度以降は国を下回っていたが、平成28年度は国を上回った。
 ・不登校の要因は家庭的環境や発達課題など様々であるが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症への不安や、学校閉鎖に伴う生活リズムの崩れなどが欠席につながったケースも見られた。

【出典】

文部科学省児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査
 ※2年度(国)は令和3年10月発表予定

◆(11)放課後子ども教室に参加する児童数と活動に協力する大人の数

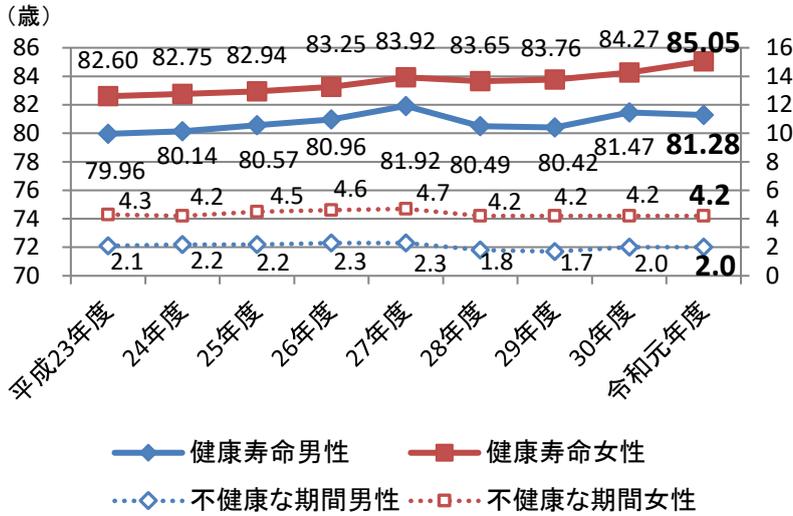


【傾向】

令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため、すくすく教室を開催することができなかった。

評価指標／くらし

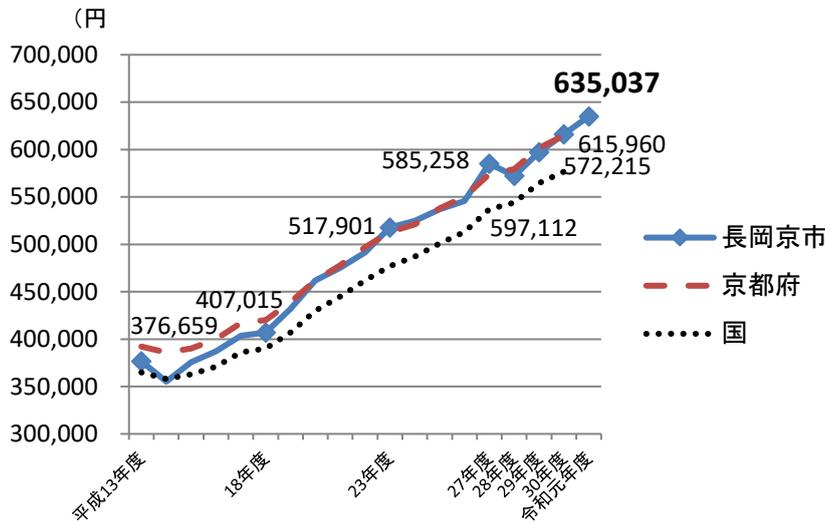
◆(12)健康寿命



【傾向】
前年度とほぼ同じ数値であり、大きな変化はない。

※厚生労働科学研究「健康寿命に関する研究成果公開ホームページ」-「健康寿命算定プログラム」を用いて算出
※「不健康な期間」とは、平均寿命と健康寿命の差を指す。

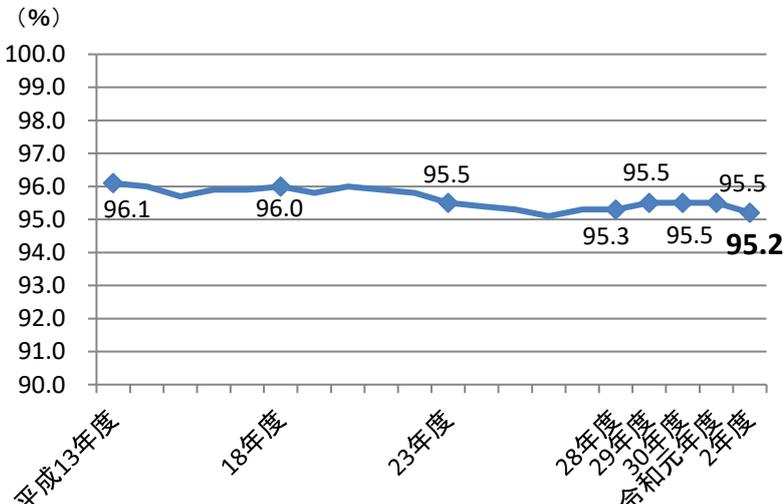
◆(13)一人当たりの医療費の状況(国保+後期高齢)



【傾向】
平成28年度は、高額な薬剤の薬価引き下げや診療報酬の減額改定等があったことにより、一人当たりの医療費が前年度と比べ減少したが、平成29年度には再び増加に転じた。医療の高度化や高齢化等によるものであり、令和元年度も増加している。今後とも同様の理由で一人当たりの医療費は増加傾向が続くと考えられる。

【出典】国保:国民健康保険事業状況報告書 後期高齢:後期高齢者医療概況
※長岡京市の2年度、国・京都府の元年度は令和3年9月頃発表予定

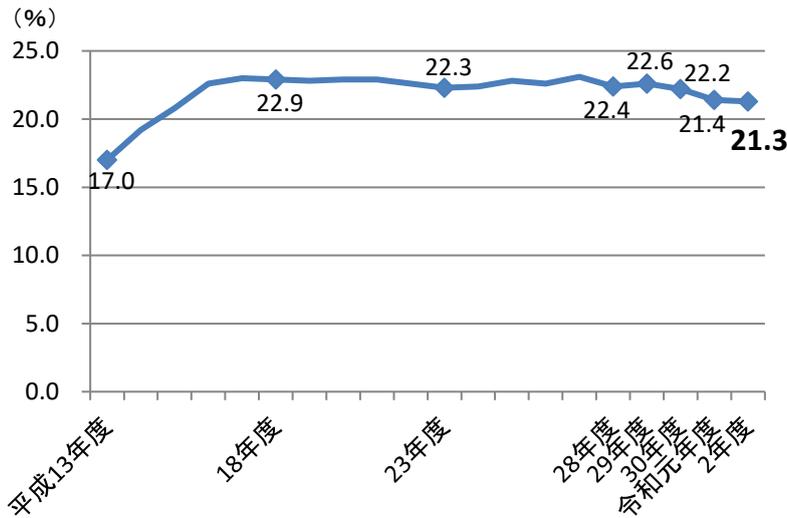
◆(14)元気な高齢者の割合(65~74歳の要介護(要支援)認定を受けていない者の割合)



【傾向】
近年、団塊世代が前期高齢者となり母数が急増する中で、割合は減少傾向にあったが、平成27年度に増加を見せて以降、割合は落ち着いている。

※独自計算により算出

◆(15)第1号被保険者(75～84歳)における要介護(要支援)認定率

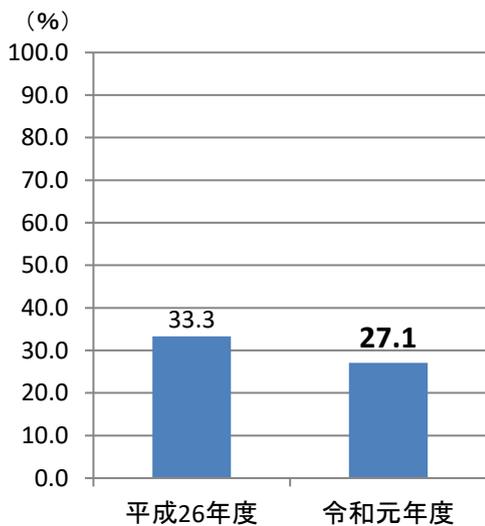


【傾向】
平成18年度以降、
認定率は横ばい
傾向であり、大き
な変化はない。

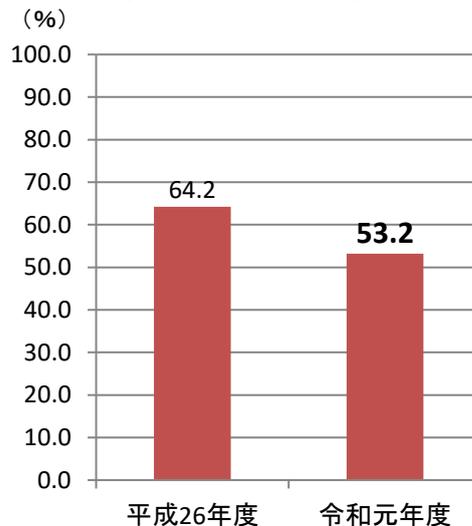
※独自計算により算出

◆(16)障がい者(児)に対するアンケートで、

①「障がい者にとって住みやすい家が準備されていること」が選択された割合



②「必要な福祉サービスが適切に利用できること」が選択された割合

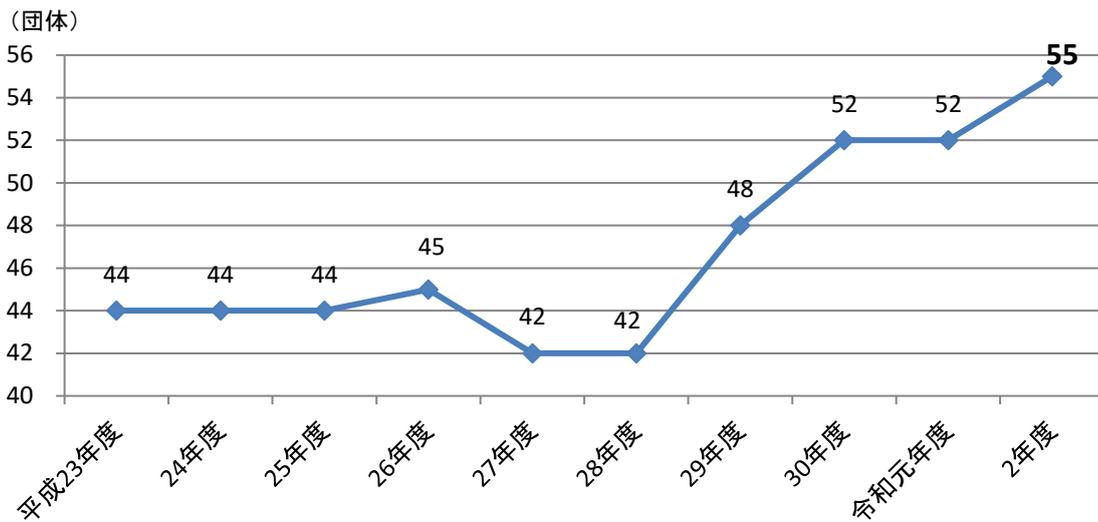


【出典】
障がい福祉に関するアンケート調査
※5年毎に調査

【傾向】

・この設問には、例えば「生活に必要なお金の負担が軽減されること」や「相談できる場所や人等が充実していること」など12項目あり、複数選択可能である。
・その中で①の「障がい者にとって住みやすい家が準備されていること」と回答された割合は減少傾向にあるものの、約4分の1の人が生活する住まいに何らかの支援を求めている。同時に②「必要な福祉サービスが適切に利用できること」との回答割合も減少傾向ではあるものの、半数以上の人が必要な福祉サービスの適切な利用を望んでいる。障がいのある人が必要な福祉サービスや支援を適切に利用でき、地域生活を継続できる環境を整えていくことが今後取り組むべき課題である。

◆(17) 社会福祉協議会のボランティア登録団体数



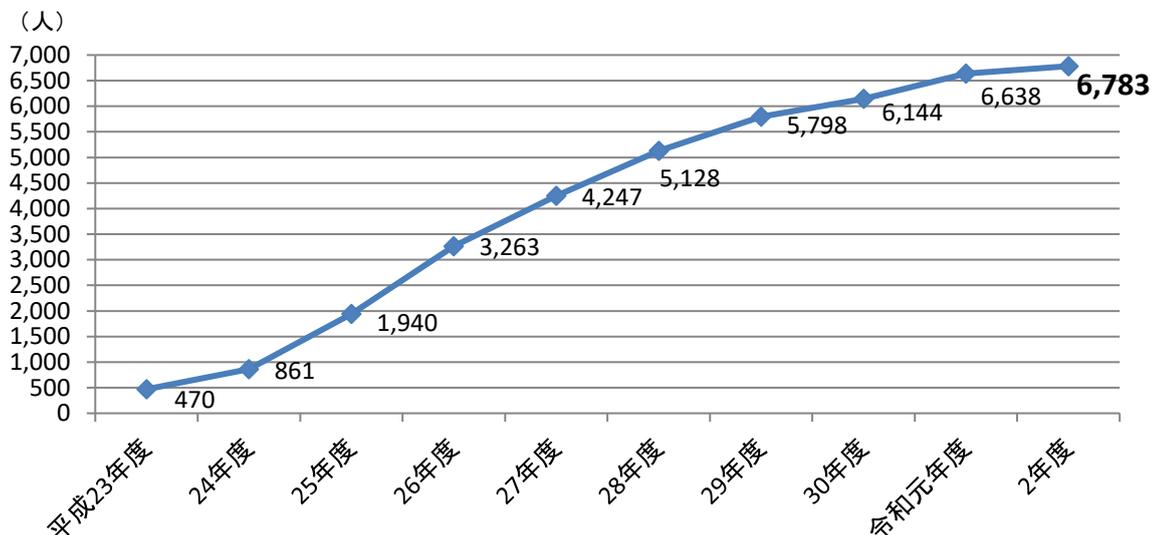
【傾向】

- ・社会福祉協議会のボランティアセンターから各種情報提供や助成金等の活動支援を受けている既存の団体の登録が継続している。
- ・ボランティア団体の構成員の高齢化により活動を縮小したり解散したりする団体もあり、後継者の確保や若い世代の参加、さらに継続的に活動ができる支援やコーディネートを行うことが課題となっている。

【出典】

社会福祉協議会のボランティア登録団体数

◆(18) 認知症サポーター養成受講者数(延べ人数)



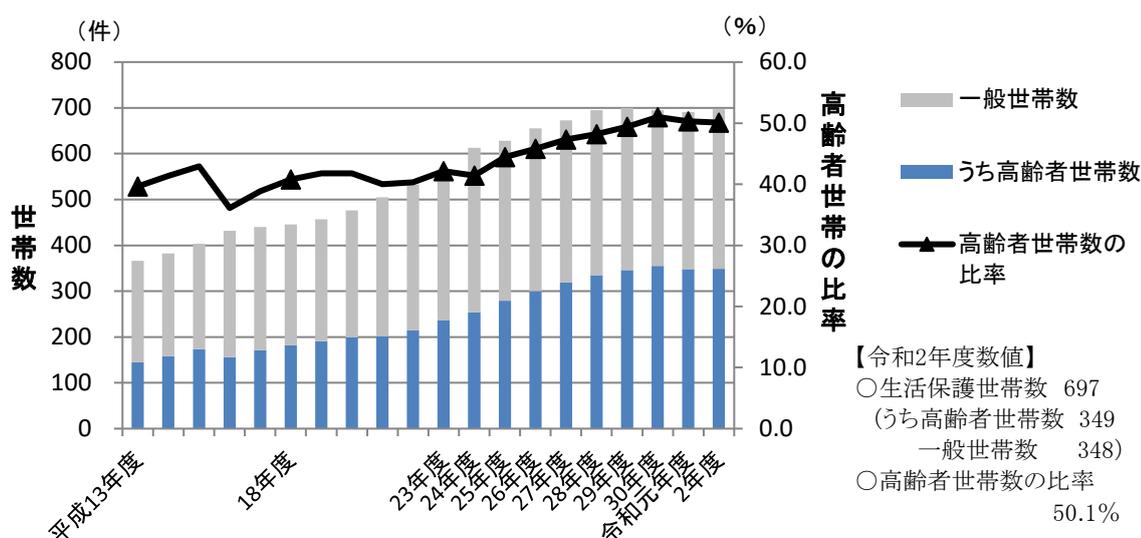
【傾向】

小学6年生が高齢者施設の利用者との交流の事前学習の一環として講座を受講した。また、京都ジョブパークと連携し、退職中の働き世代への講座を2回開催し、45名のサポーターを養成した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症により、開催数、受講者数が前年度と比較し減少した。令和3年度は感染予防の視点をふまえた日程、会場の設定やオンラインの活用も視野に入れて講座を開催していく必要がある。

【出典】

東地域包括支援センター(基幹・強化型)による報告

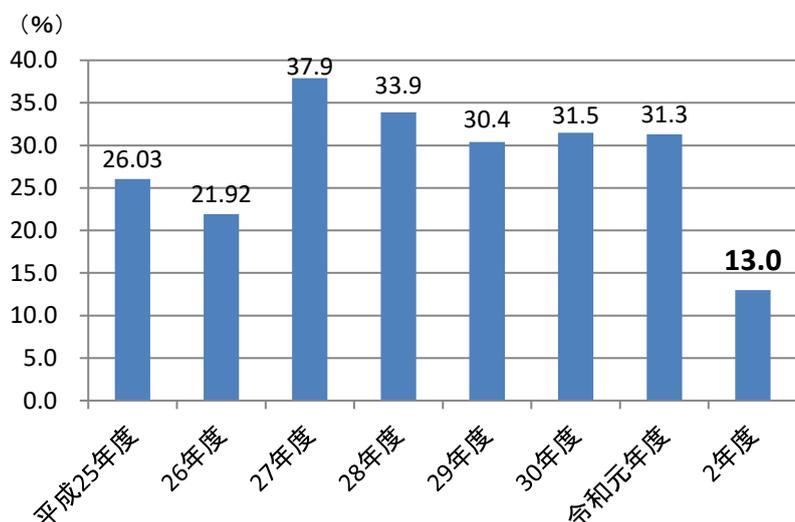
◆(19)生活保護世帯に占める高齢者世帯数



【傾向】
 大きな変動はなし。

【出典】
 厚生労働省被保護者調査

◆(20)就労支援対象者の一般就労への移行率

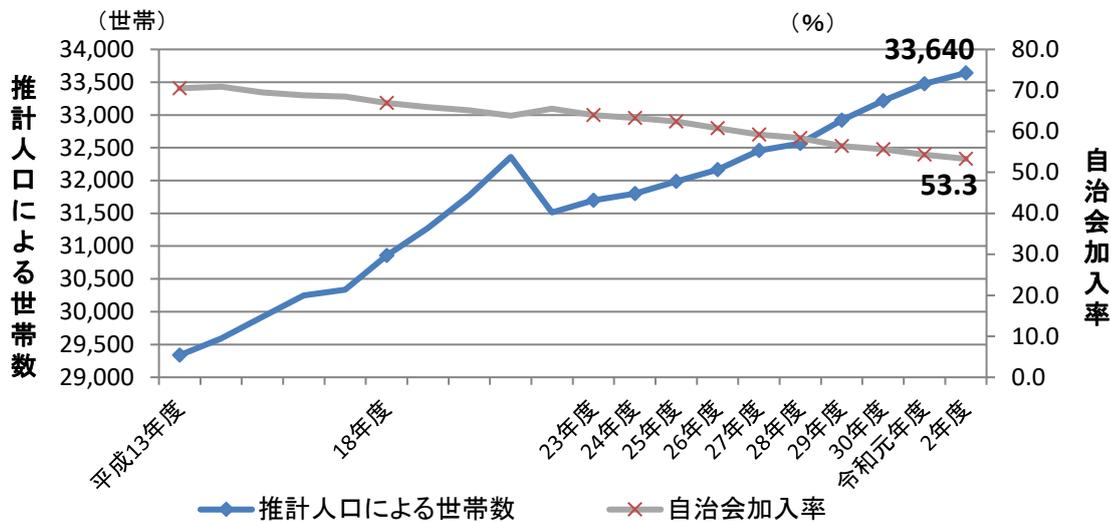


【傾向】
 新型コロナウイルス感染症の影響により有効求人倍率が大幅に減少しており、実績値も前年度に比べ大幅減となった。今後の動向についても不透明である。
 就労支援対象者には社会性や就労意欲、就労関連スキル等に課題を有する者も多く、長期継続支援を要する者の比率が増加している。

【出典】
 長岡京市就労促進計画

評価指標／かがやき

◆(21) 自治会加入率



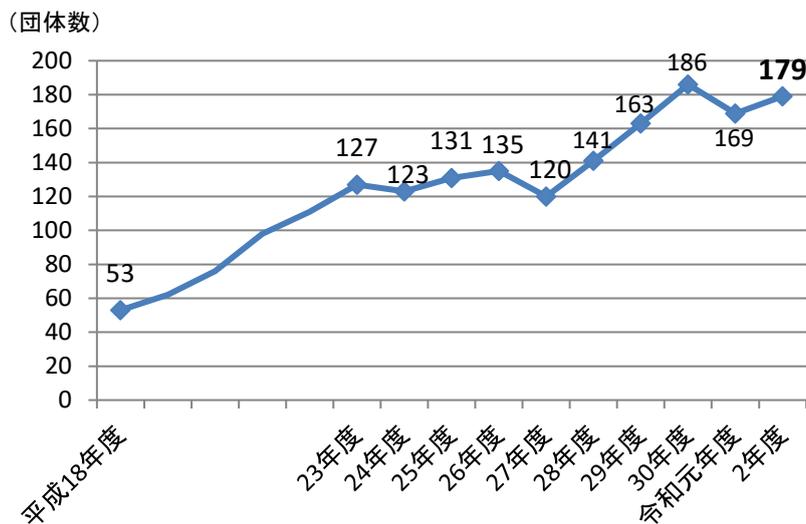
【傾向】

推計人口による世帯数は微増しているが、自治会加入率は年々減少している。全体的に懸念されることは、自治会員の高齢化により自治会活動が縮小されたり、自治会活動に負担を感じることによる脱会者が増加していることである。

【出典】

・国勢調査を基準にした推計人口による世帯数
・各自治会からの自治会世帯報告書

◆(22) 市民活動サポートセンター登録団体数



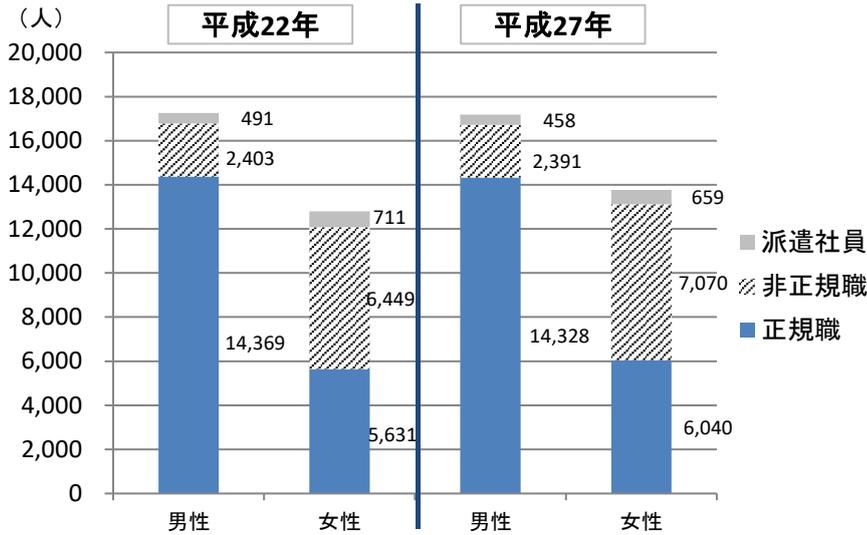
【出典】

市民活動サポートセンター指定管理者事業報告書

【傾向】

市民活動サポートセンターの登録団体数はおおむね増加傾向にある。令和2年度は、ひと・もの・情報・場所の4つを提供し、市民活動のネットワーク構築を図る交流スペース「ひもじば」をオープンしたことにより、センターの利用・登録増に繋がっていると考えられる。

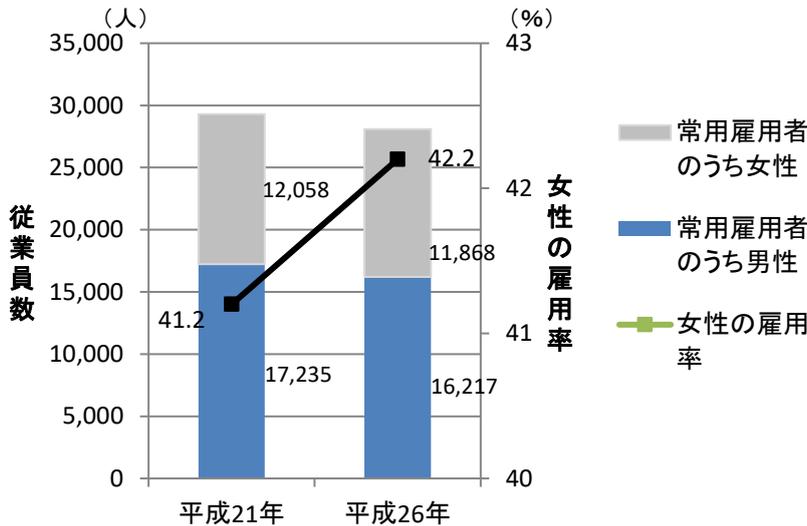
◆(23) 市内在住者における正規職・非正規職・派遣社員の割合



【傾向】
市民(市内在住者)における女性の雇用者数は継続して増加しているが、男性と比べて、非正規職の割合が依然として高い。

【出典】
国勢調査の「従業上の地位」
※5年毎に調査

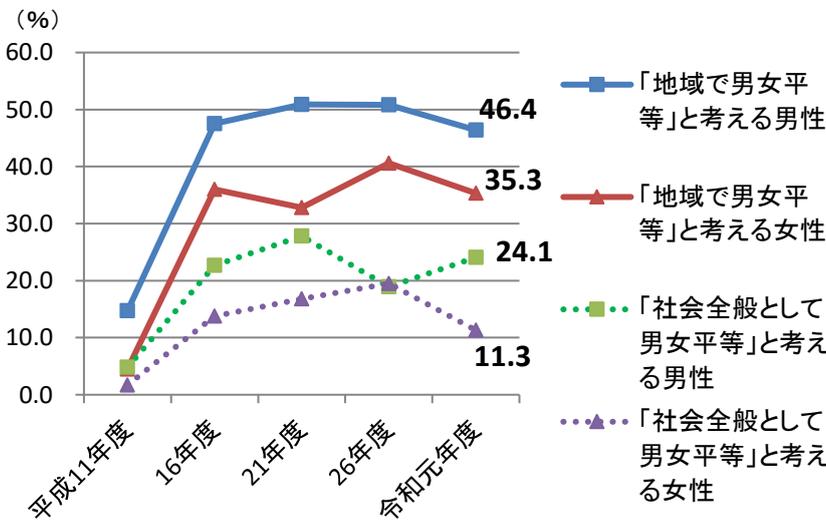
◆(24) 市内事業所における女性の常用雇用者数及び雇用率



【傾向】
市内の事業所における従業者数、常用雇用者数とも減少しているが、これは事業所数の減少に伴うものと考えられる。一方、女性の常用雇用者数も減少しているが、常用雇用者における女性の雇用率は上昇している。

【出典】
経済センサス基礎調査
※5年毎に調査
※令和元年分から調査項目が除外されデータがない。

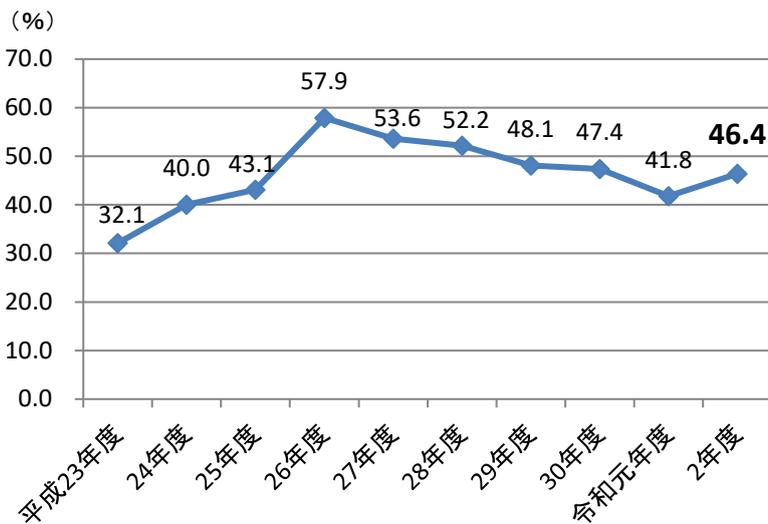
◆(25) 「地域で」「社会全般として」男女が平等になっていると考える市民の割合<男女ごと>



【傾向】
「社会全般で男女平等」と考える男性の割合は上昇しているが、それ以外の項目はすべて減少している。男女平等意識の高まりにより、平等感が減少しているのではないかと推測される。

【出典】
男女共同参画社会についての市民意識調査
※5年毎に調査

◆(26) 審議会等における女性委員の割合が40%～60%の審議会等の割合



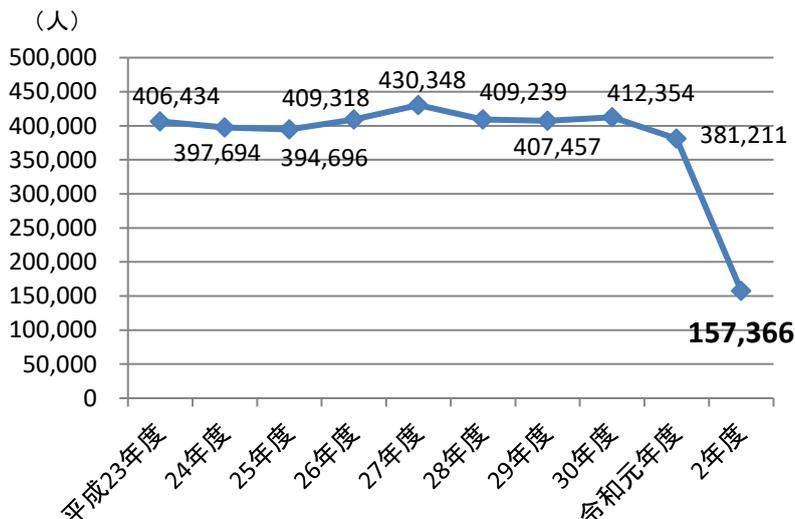
【傾向】

平成26年度をピークに年々減少傾向であったが、令和2年度は上昇した。団体からの委員選出については、団体の組織母体の男女比率に偏りがみられることから年度により女性登用率が増減する傾向がある。

【出典】

長岡京市男女共同参画計画 第6次計画 進行管理報告書

◆(27) 主な社会教育施設の利用者数

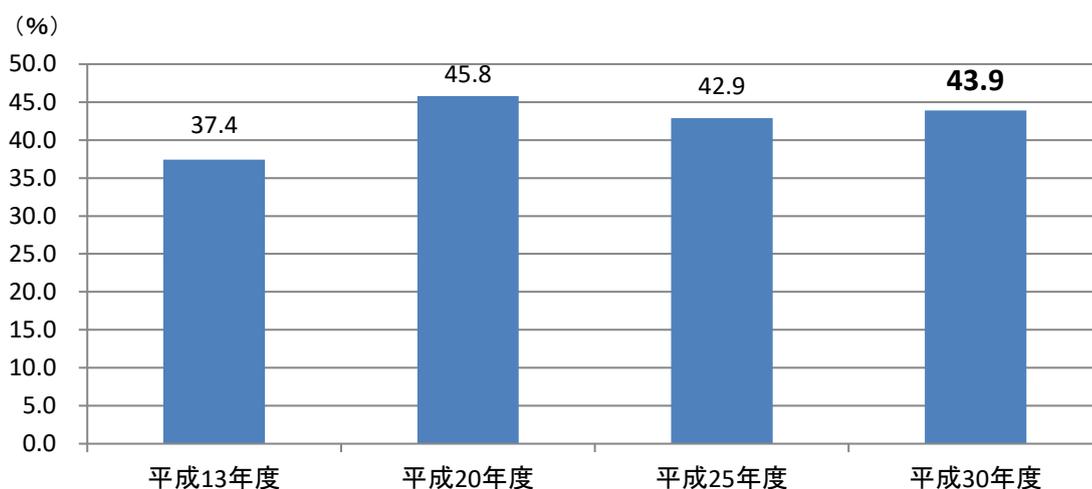


【傾向】

令和元年度末から新型コロナウイルス感染症により利用者数が減少しており、令和2年度も大幅な減少となった。

※利用者数は、中央生涯学習センター・社会教育ホール・市民ホール・多世代交流ふれあいセンター・産業文化会館の利用者数の合計。

◆(28) 市民スポーツ実施率



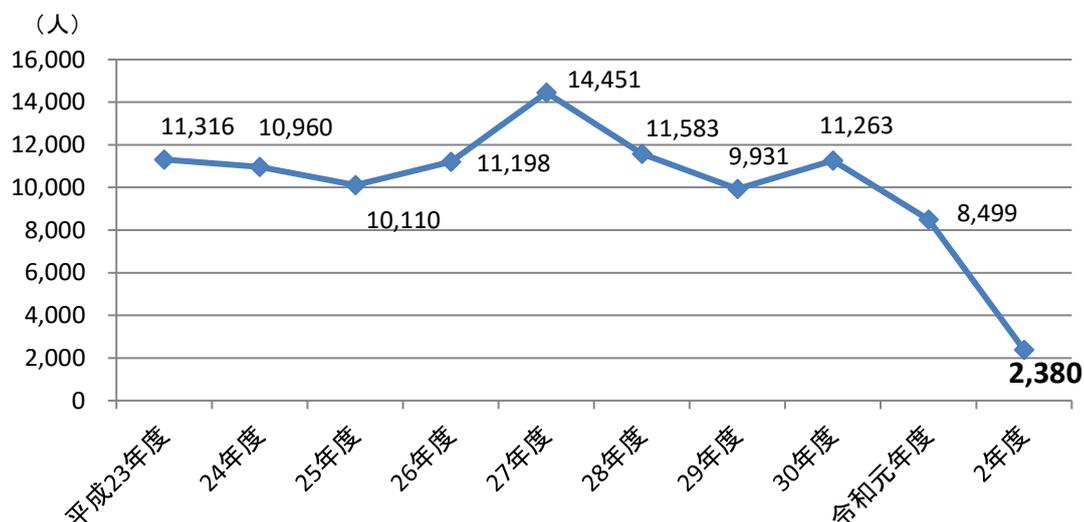
【傾向】

年代別で見ると、20歳代～40歳代の運動実施率が特に低く、若年層や働き盛り世代に対する運動・スポーツの機会や場の提供が求められる。

【出典】

長岡京市スポーツに関する市民意識調査
※5年毎に調査

◆(29) 文化まつり等文化事業における参加者数(出品者・出演者・鑑賞者)



【傾向】

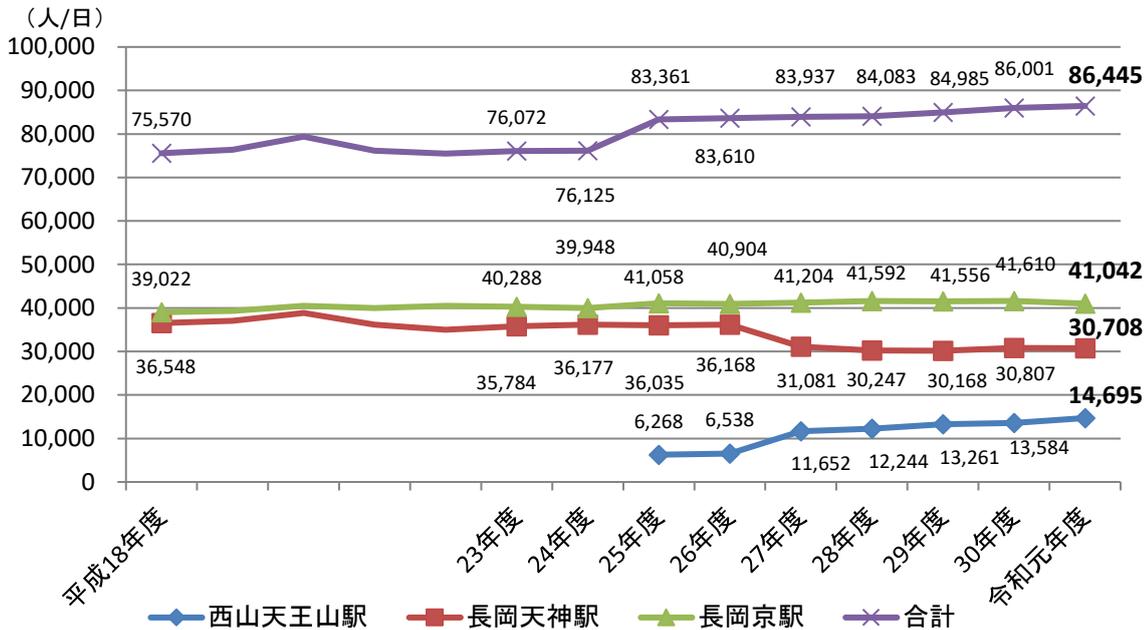
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症のため、4事業が中止となり、参加者数が減少した。

【出典】

長岡京市文化協会事業報告、乙訓文化芸術祭事業実施報告書

評価指標／まち

◆ (30) 鉄道三駅乗降客数



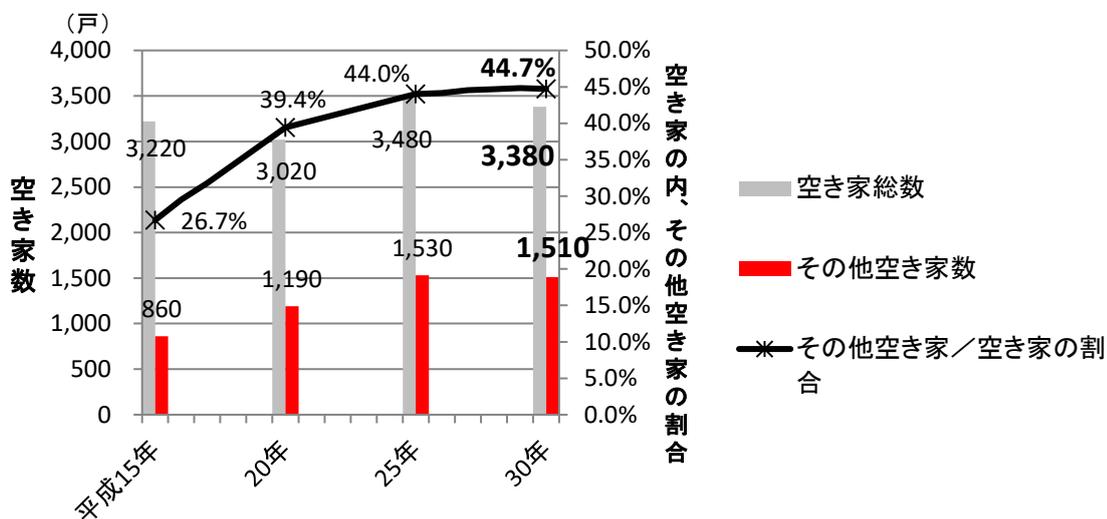
【傾向】

長岡天神駅及び長岡京駅が微減、西山天王山駅が微増傾向

【出典】

長岡京市統計書
※令和2年は4年4月発表予定

◆ (31) 市内空き家数(その他空き家数・空き家率)



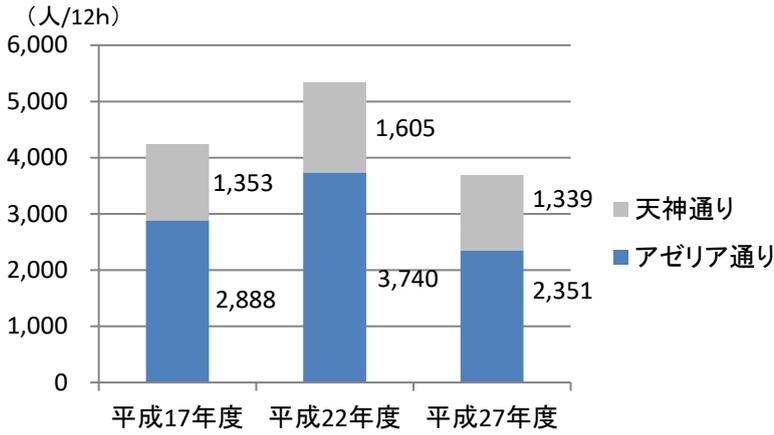
【傾向】

・「空家等対策の推進に関する特別措置法」の施行や本市における空き家施策の取組みをはじめたこともあり、空き家数及びその他空き家数は微減している。
・「空き家数に対するその他空き家数の割合」の増加が緩やかになっているものの、少子高齢化により、住宅供給過剰や住み替え等による空き家の件数は、今後増加すると思われる。

【出典】

住宅・土地統計調査
※5年毎に調査

◆(32)市街歩行者数(アゼリア通り・天神通り)



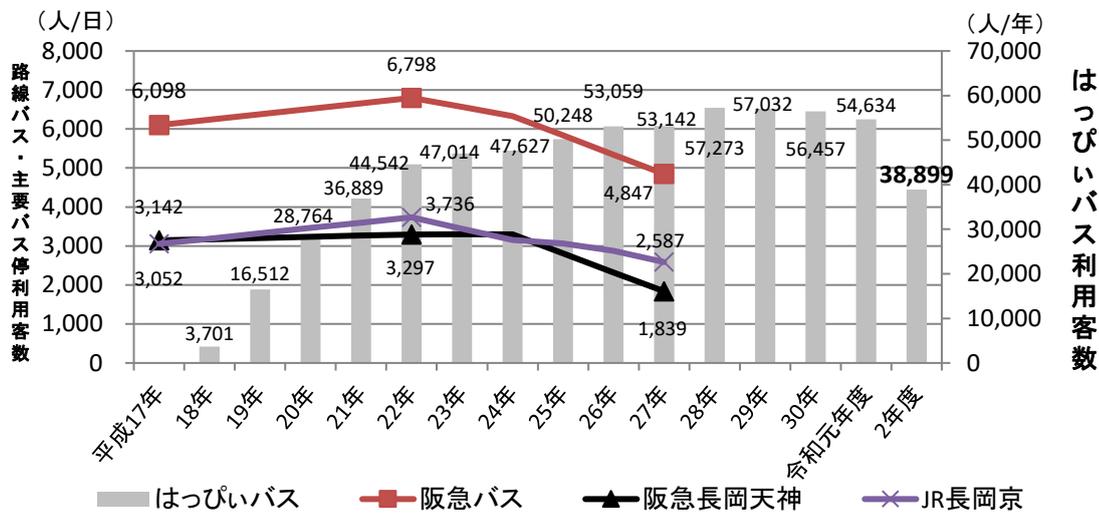
【傾向】

平成22年度には、若者の自動車離れ、環境や健康志向の浸透に伴い歩行者数に増加がみられたが、西山天王山駅の開業を受け、長岡天神駅から西山天王山駅への利用が遍移するとともに、歩行者数が減少する傾向にある。

【出典】

全国道路交通情勢調査(道路交通センサス)データ
※5年毎に調査

◆(33)はっぴいバス・路線バス利用者数

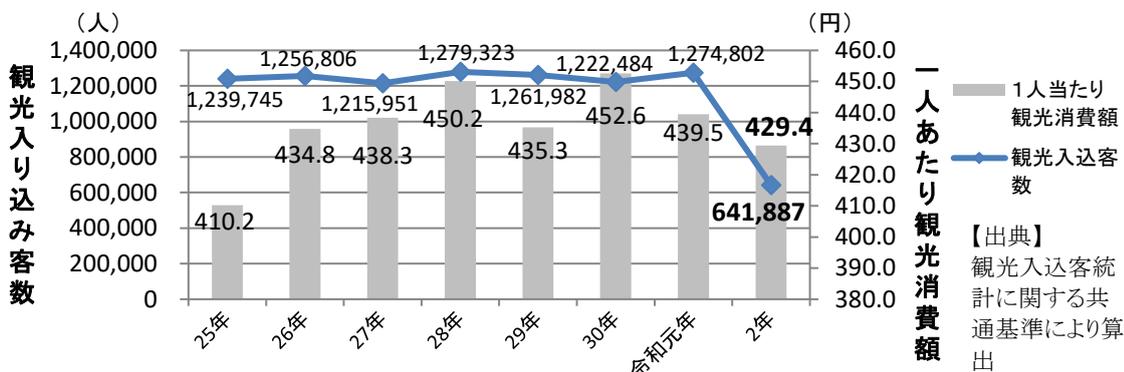


【傾向】

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言や、外出自粛の影響から、はっぴいバスの利用者数が大きく減った。

※はっぴいバス利用者数以外は5年毎に調査

◆(34)観光入り込み客数・一人あたり観光消費額(年間)



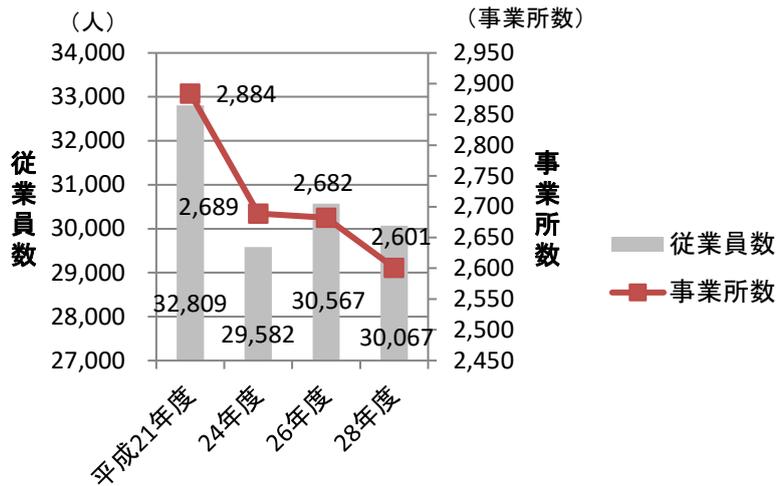
【傾向】

- 新型コロナウイルス感染症により、観光入り込み客数は半減した。観光の軸である春の観光シーズン(4~5月)に緊急事態宣言が発出され前年比で約85%減少した。夏~秋にかけても客足は回復せず、平均して約50%減で推移した。
- 大河ドラマ「麒麟がくる」のゆかりの地である勝竜寺城公園は、緊急事態宣言によって閉園した時期もありながら、前年度に実施したリニューアルやメディアでの露出増加などの効果もあり、前年よりも約5%増加した。
- 観光消費額については、本市の特産であるタケノコの旬の時期に緊急事態宣言が発出されたことで大きく影響を受けた。その後も、観光客の減少により飲食店や菓子店など影響を受けたことで、観光消費額の総額は半減したが、観光入り込み客数も同様に半減したことから、1人あたりの観光消費額は400円台を維持した。

【出典】

観光入り込み客統計に関する共通基準により算出

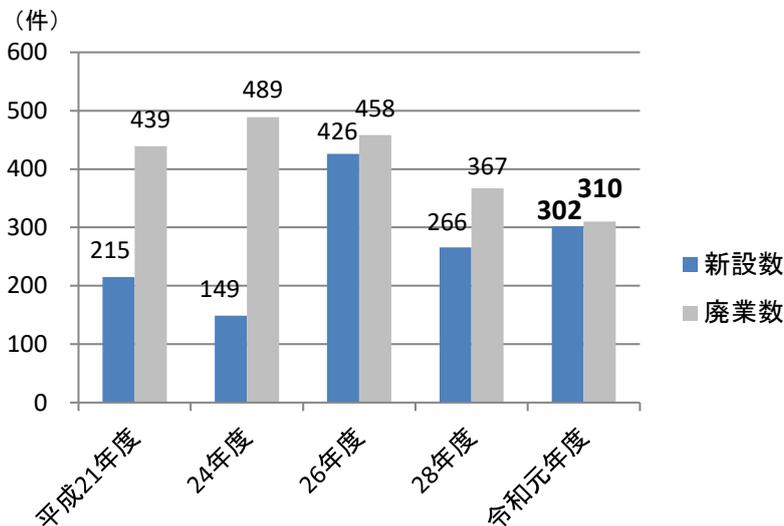
◆(35)市内民営事業所数・従業員数の推移



【傾向】
事業所数は、平成21年度から平成28年度まで、年々減少しており、それに伴い、従業員数も減少している状況である。

【出典】
経済センサス活動調査
経済センサス基礎調査
※次回発表：令和4年6月予定

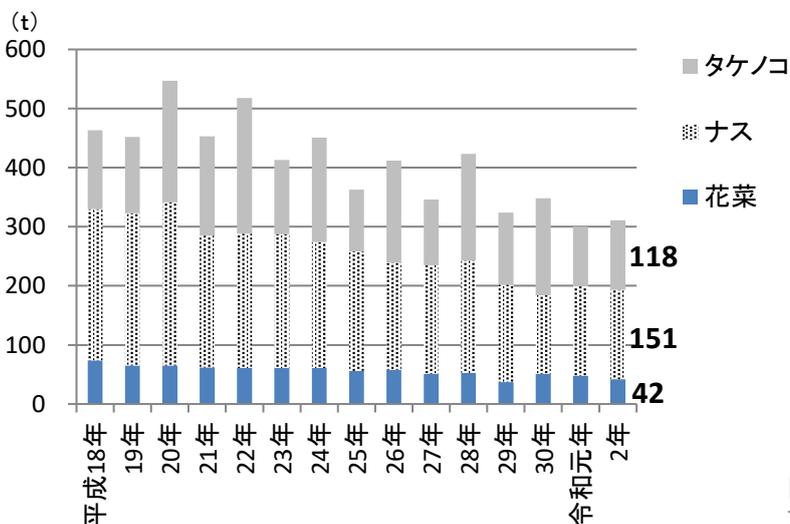
◆(36)新たな起業者数(新設・廃業)



【傾向】
令和元年度の新設事業者数は平成28年度と比べて増加しており、廃業事業者数は平成24年度から減少傾向となっている。

【出典】
経済センサス基礎調査
経済センサス活動調査
※次回発表：令和4年6月予定

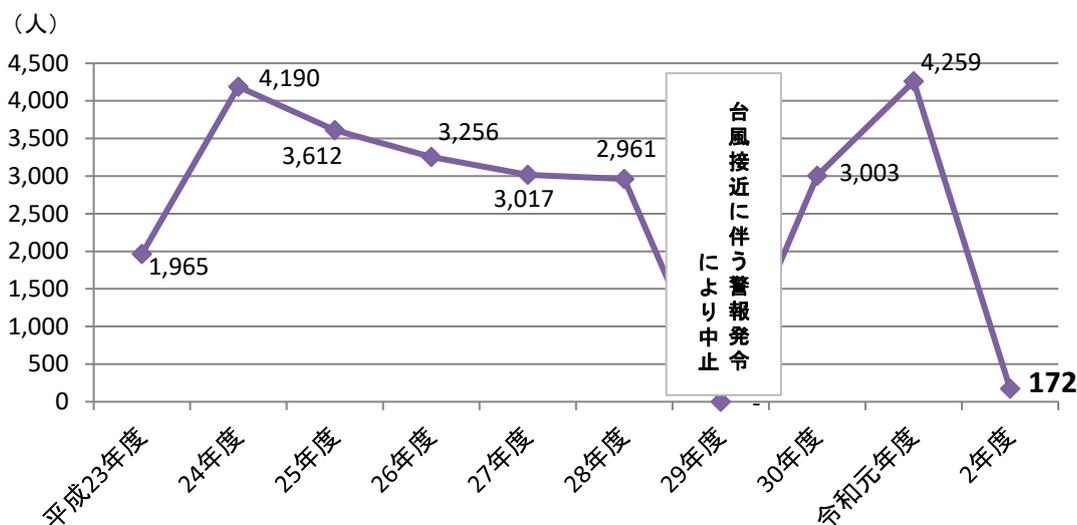
◆(37)主要作物(花菜・ナス・タケノコ)の出荷量



【傾向】
・豊作や不作の年があるが、農家数・農業就業者数の減少や農地面積の減少から出荷量は微減傾向にある。
・農業就業者の高齢化や後継者不足が深刻化している。

【出典】
JA京都中央

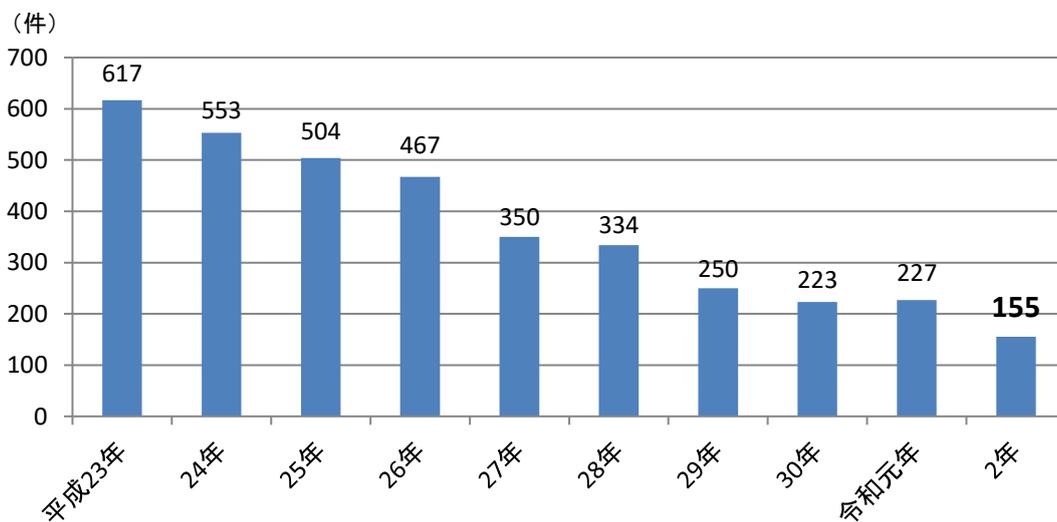
◆(38)防災訓練参加人数



【傾向】

新型コロナウイルス感染症のため、各校区ごとの防災訓練は中止し、市主催の避難所設置訓練のみを実施した。また、自主防災会の訓練についても新型コロナウイルス感染症の影響で実施回数・参加者が減少している。

◆(39)市内での窃盗犯認知件数



【傾向】

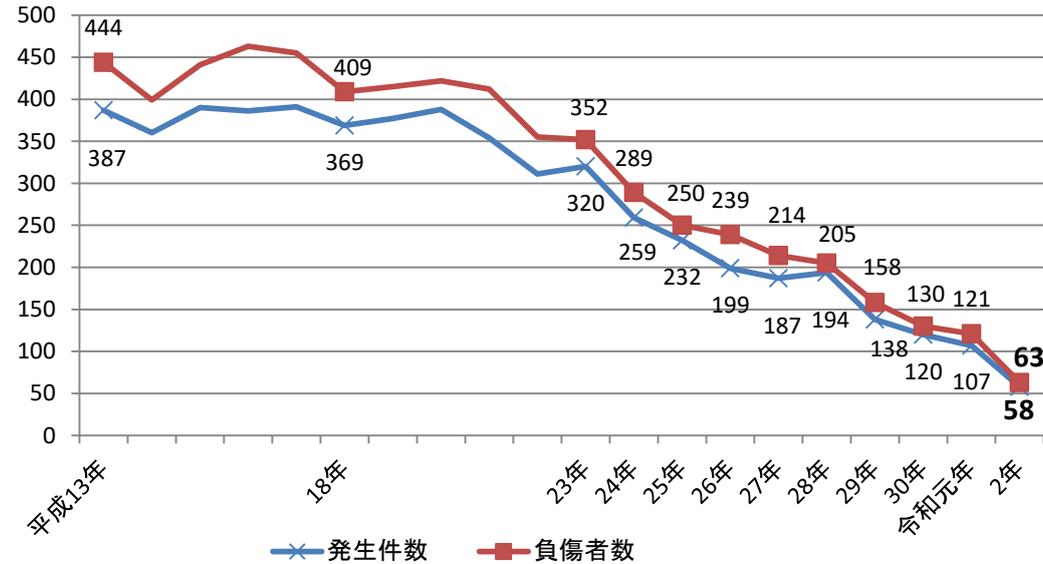
防犯カメラの設置や地域による自主防犯活動等の取り組み、新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響もあり大幅に減少した。

【出典】

向日町警察署

◆(40)市内交通事故件数・負傷者数

(件・人)



【傾向】

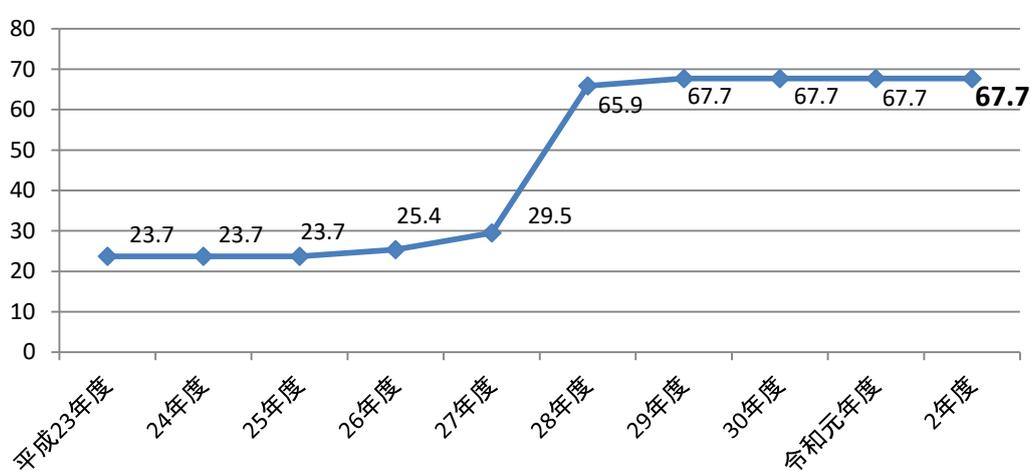
令和2年の事故発生件数・負傷者数は、ともに令和元年を下回っており、減少傾向が続いている。

【出典】

京都府警察本部交通統計資料
(高速道路除く)

◆(41)雨水整備率

(%)

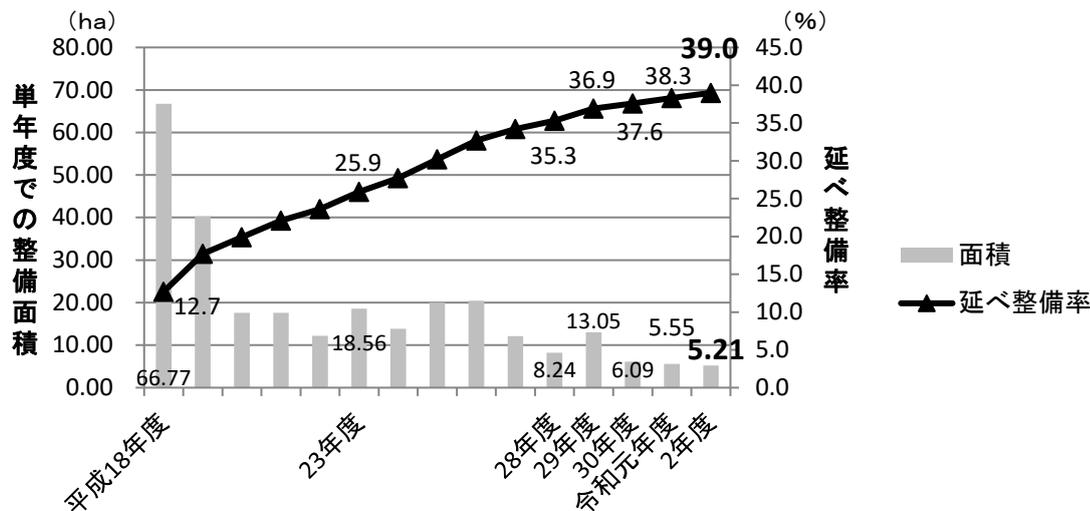


【傾向】

令和2年度は雨水整備工事の設計、積算、実施及び関係機関との協議等を進めていたが、竣工した工事がなかったため雨水整備率の変更はなかった。

評価指標／みどり

◆(42) 西山の森林整備面積・整備率



【傾向】

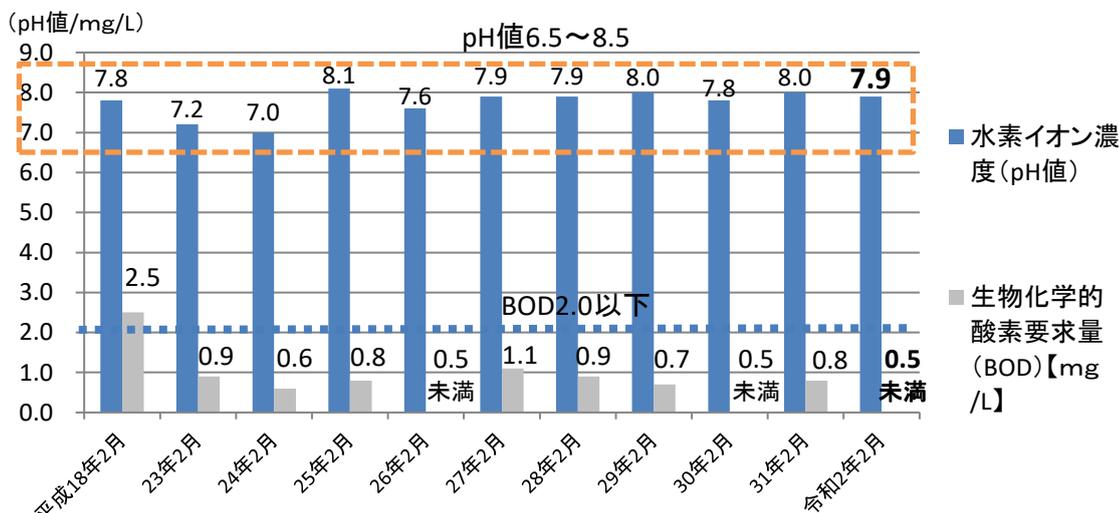
・これまで継続的に進めてきた森林整備活動により、西山の有する多面的な機能(保健休養、水源涵養、生物多様性、土砂災害防止など)が徐々に回復しつつある。
 ・平成27年4月に改定された西山森林整備構想に基づき、今後も環境の側面や公益的な観点から西山の森林機能を維持するために、継続的に森林整備を進めていく必要がある。

【出典】

西山森林整備推進協議会事業報告

※整備面積・整備率については、同一区域での異なる年度に行った整備の重複を含む。

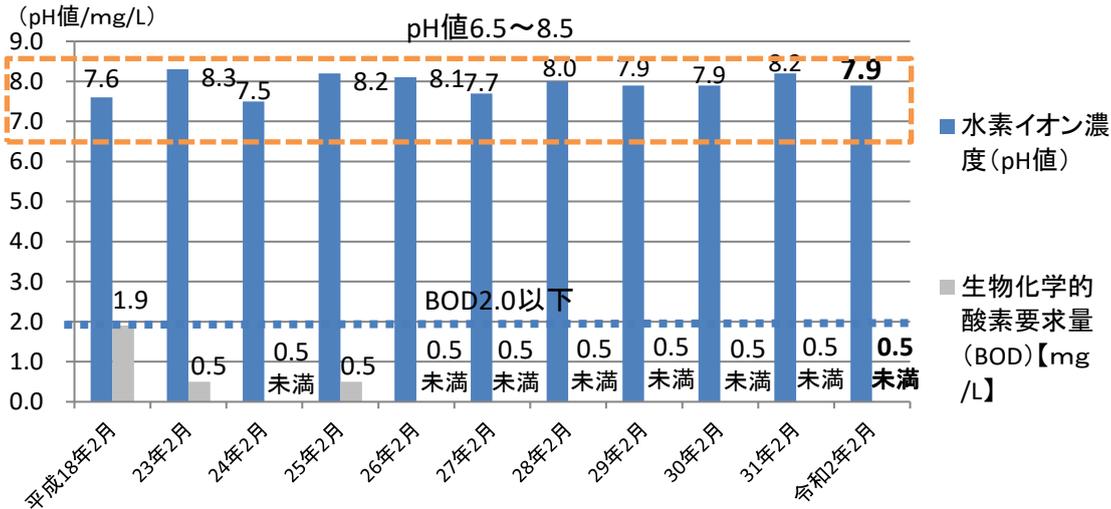
◆(43) 小畑川・小泉川の主要河川水質指標(小畑川)



【傾向】

・小畑川上流には流域人口5万人を擁する洛西ニュータウンがあるが、下水道はほぼ完備しており、水質に影響はないと思われる。河川の浚渫工事等の影響を受け透視度(透明度)が下がる可能性はある。
 ・この10年間水質の変化は特に見られず、環境基準も流量が少ないときに採取した平成18年2月のBODデータを除きクリアしておりほぼ良好な水質を維持している。
 ・今後も、安定的に良好な水質を維持できると想定される。

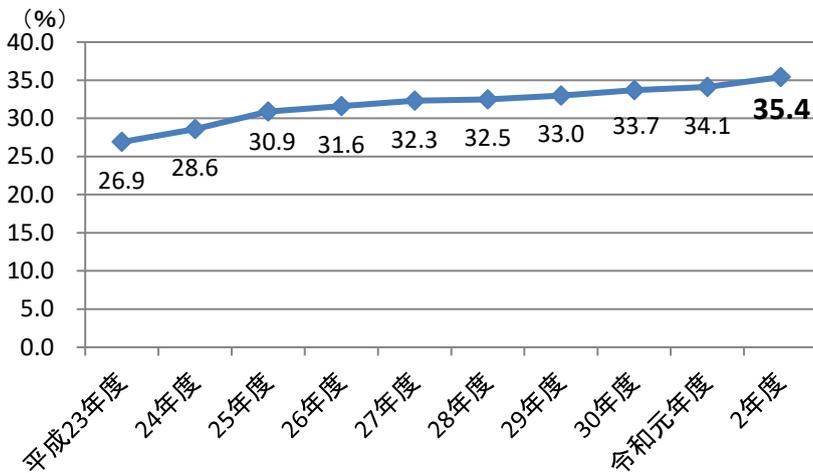
◆(44)小畑川・小泉川の主要河川水質指標(小泉川)



【傾向】

- ・小泉川上流は一部砂防指定地となっており、砂防工事等の影響を受ける可能性があるが、この10年間水質の変化は特に見られず、環境基準(参考値)もクリアしており良好な水質を維持している。
- ・今後も、安定的に良好な水質を維持できると想定される。

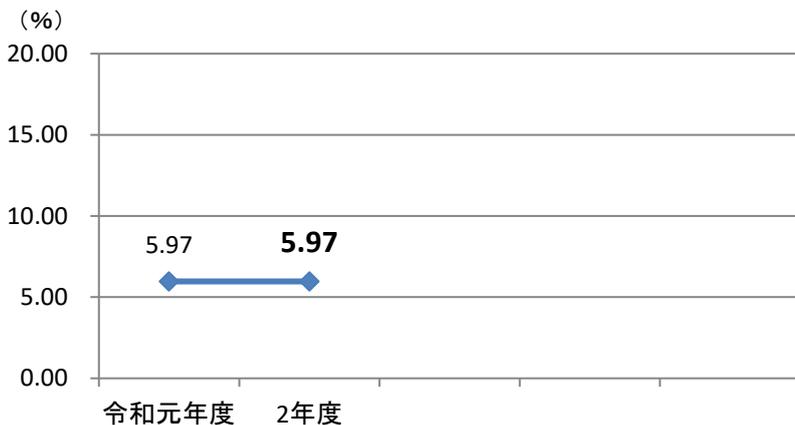
◆(45)水道基幹管路の耐震化率



【傾向】

- ・長岡京市上下水道ビジョンに基づく水道施設整備計画では、目標値を令和3年度で37.3%と定めている。
- ・平成9年度より基幹管路の耐震化を行っており、耐震化率はほぼ例年どおり上昇している。

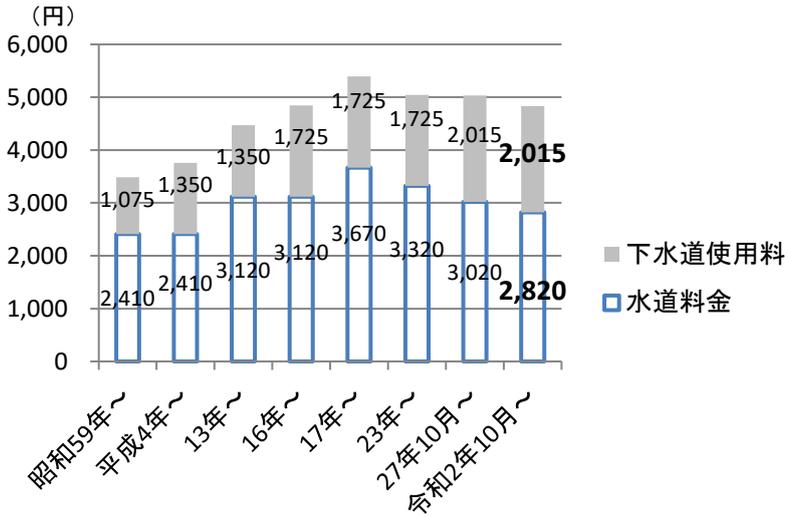
◆(46)管きよの点検率



【傾向】

- ・全国的に老朽化が進んだ下水道施設が増加傾向にあり、計画的かつ効率的に点検・調査・改築・修繕を行う必要がある。
- ・15年間で全管きよの点検(15km/年)を行う予定であったが、公営企業会計の状況を鑑みて点検年数を延伸する方向で計画の変更を検討している。
- ・令和2年度は計画変更の検討を重点的に行い、点検実施延長は0となった。

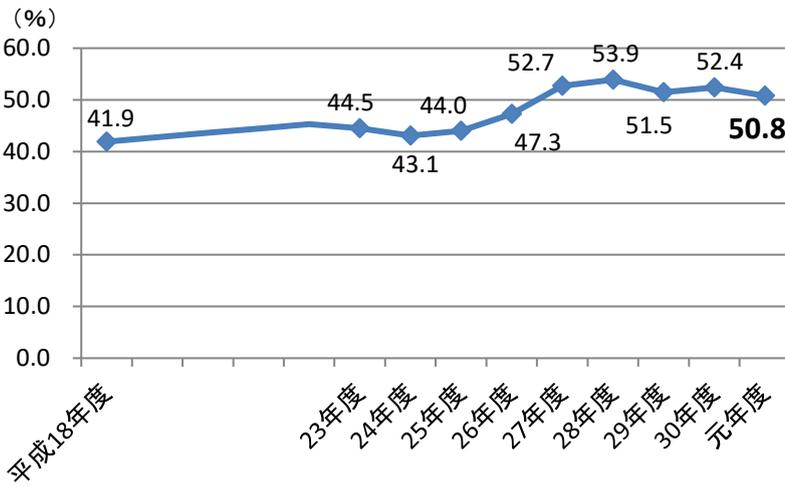
◆(47) 上下水道料金の推移



【傾向】

- ・将来にわたり、安定した上下水道事業運営を行うため、施設整備計画を策定するとともに、5年間で料金算定期間として上下水道料金を設定している。
- ・水道料金については令和2年10月から引き下げを行った。また、下水道使用料については令和3年10月から引き上げ予定。
- ・京都府下での上下水道料金比較では、24市町の中で真ん中よりやや下に位置している。

◆(48) 一般向け府営水ブレンド率

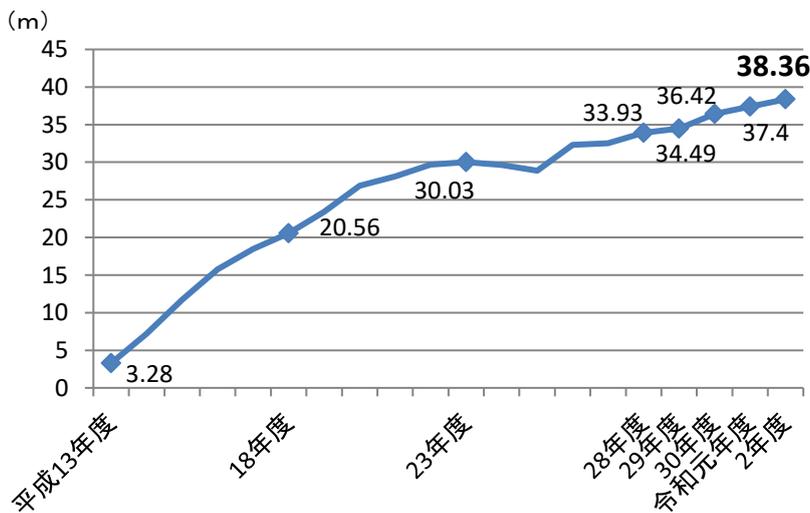


【傾向】

- ・平成12年度から、京都府営水道の導入による二元水源が実現し、安定した水道水の供給が確保されている。
- ・一方、自己水である地下水について、適正揚水量を守り継続して貴重な財産である地下水をいつまでも水道水として活用するよう求められている。

【出典】水道事業会計決算書(水道事業報告書) ※令和2年度は3年9月発表予定

◆(49) 市内井戸における地下水位回復状況



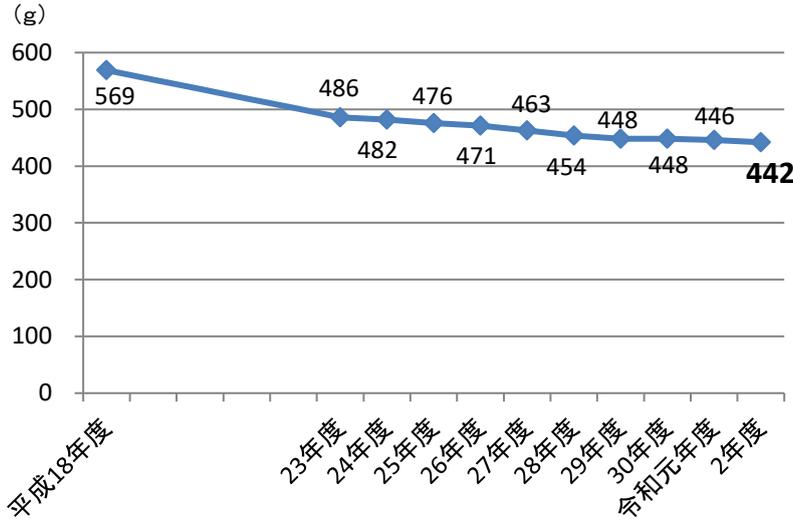
【傾向】

全体的に回復傾向にあるが、揚水量によっては、急激な低下が発生する場合もあり、継続的に観測する必要がある。

【出典】

(公財)長岡京水資源対策基金地下水位調査

◆(50) 家庭系ごみ(可燃)1人/1日あたり排出量



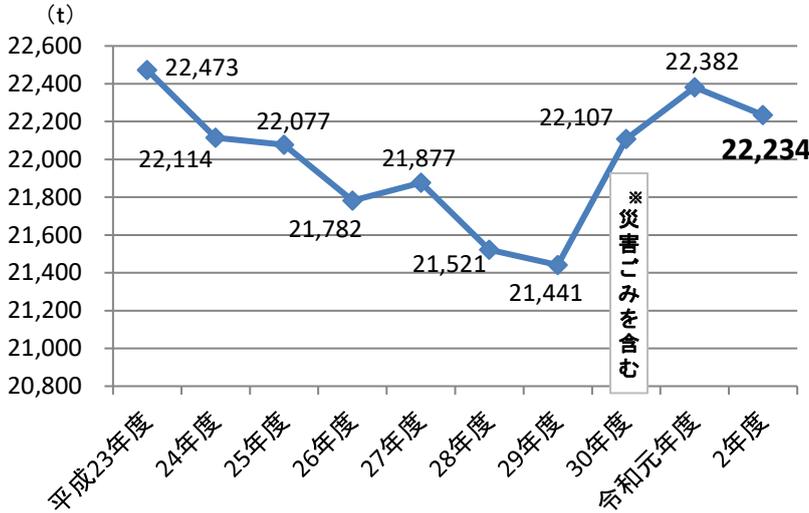
【傾向】

・平成18年度から減少を続けていたが、平成22年度以降はほぼ横ばいとなった。

【出典】

乙訓環境衛生組合廃棄物処理状況報告

◆(51) ごみの総量



【傾向】

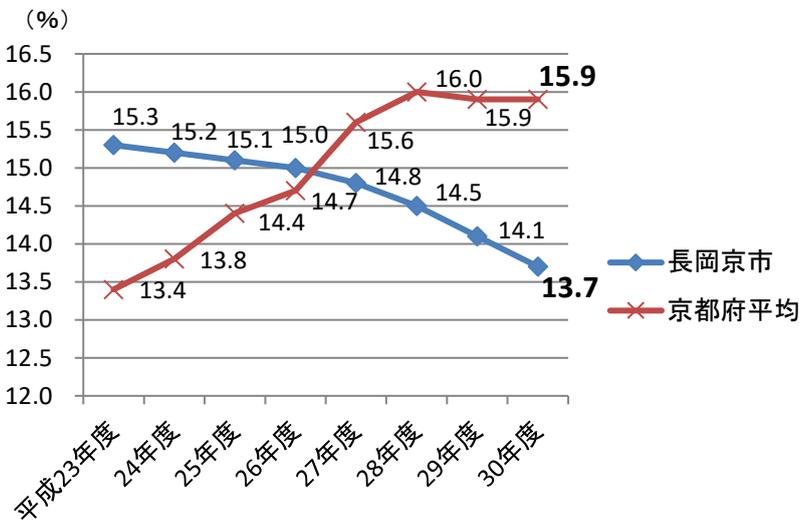
ごみの総量については、景気等の動向に左右されやすく増減することがある。

※大阪府北部地震、平成30年台風21号による災害。

【出典】

乙訓環境衛生組合廃棄物処理状況報告

◆(52) リサイクル率



【傾向】

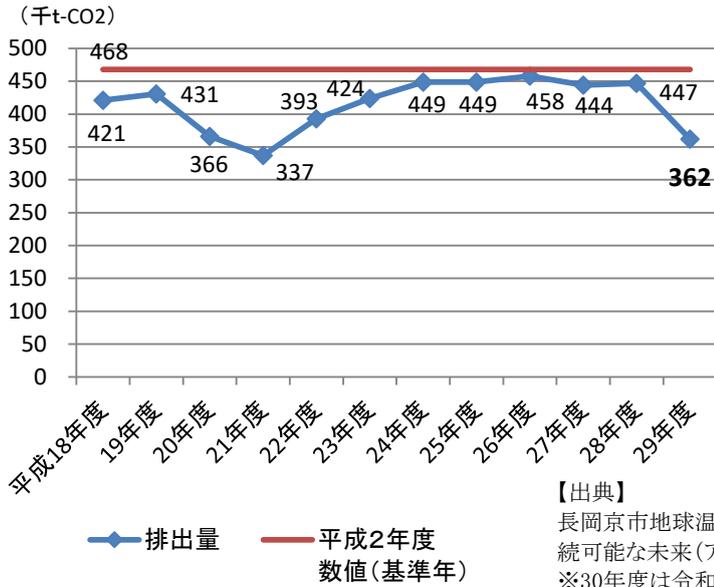
・長岡京市は、早い段階でリサイクルを推進しており京都府平均よりもリサイクル率が高かったが、平成27年度では府の平均を下回るようになってきている。

・ペットボトルの軽量化、新聞購読世帯の減少など、リサイクル対象物の減少もあり、リサイクル率が従来の施策の継続では伸びない現状となっている。

【出典】

京都府の一般廃棄物の処理状況
令和元年度は3年7月発表予定

◆(53) 温室効果ガス排出量



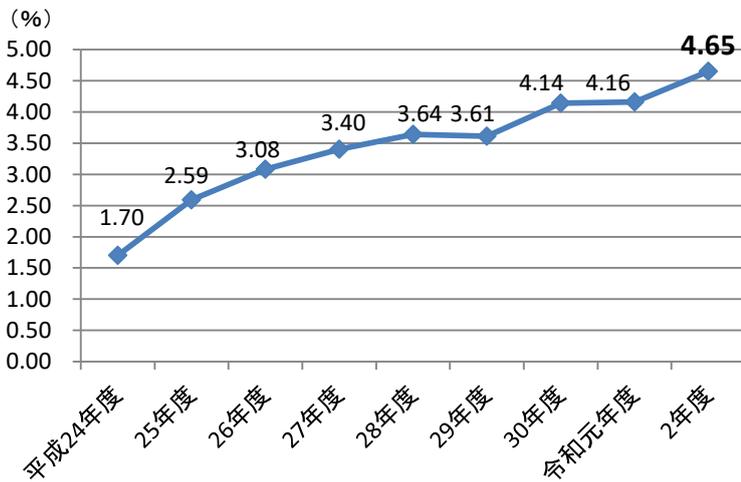
【出典】

長岡京市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)～持続可能な未来(アース)プラン～各年度進捗報告書
※30年度は令和4年3月発表予定

【傾向】

温室効果ガス排出量は、経済活動のほか、電気の排出係数(発電するのによれだけのCO2を排出するか。)の影響を受ける。そのため、東日本大震災を契機とするエネルギー政策の動向により大きく増減している。平成29年度の大減は、排出量算定に用いる統計数値の推計方法が変更されたことが大きな要因であり、エネルギー使用量の大幅な減があったものではない。

◆(54) 再生可能エネルギーの世帯あたり普及率



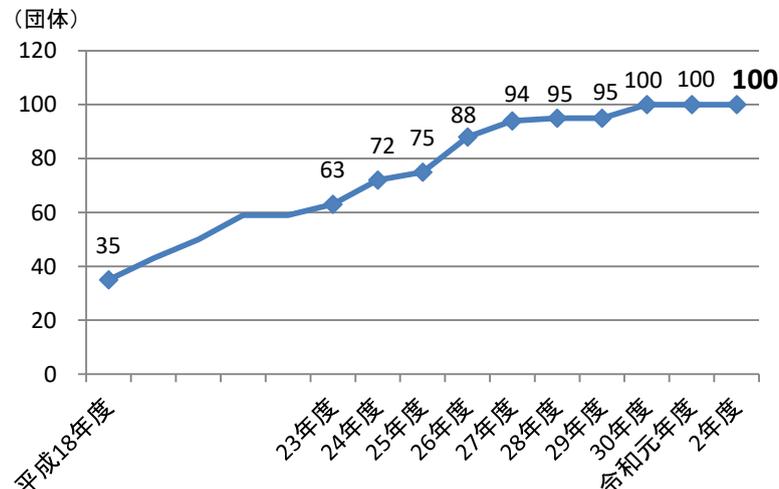
【傾向】

- ・平成23年に起きた東日本大震災における原子力発電所の事故以降、エネルギー問題に対する関心が高まっている。
- ・日々の生活に欠かせないエネルギーについて自立・分散型のエネルギーシステム導入の動きが広まっており、普及率は年々上昇している。

【出典】

長岡京市第二期環境基本計画 実施計画進捗報告書

◆(55) みどりのサポーター登録団体数



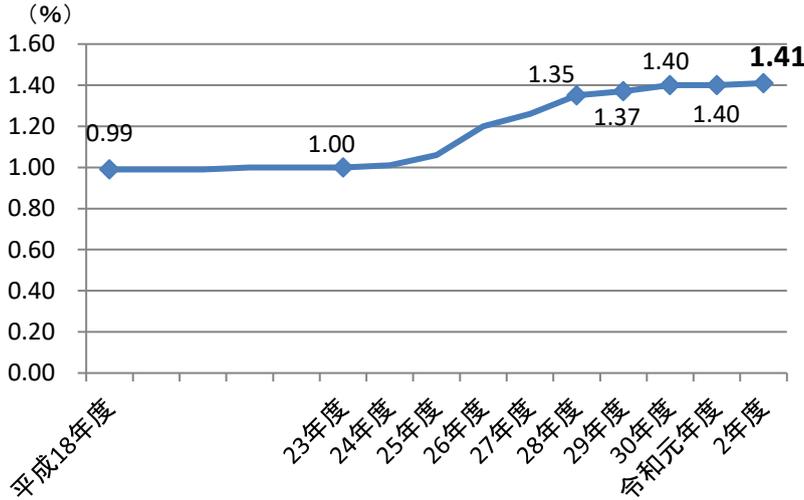
【傾向】

みどりのサポーター登録団体数は高齢化に伴い6団体の取り消しはあったが、6団体の加入があり横ばい傾向である。

【出典】

みどりのサポーター団体登録台帳

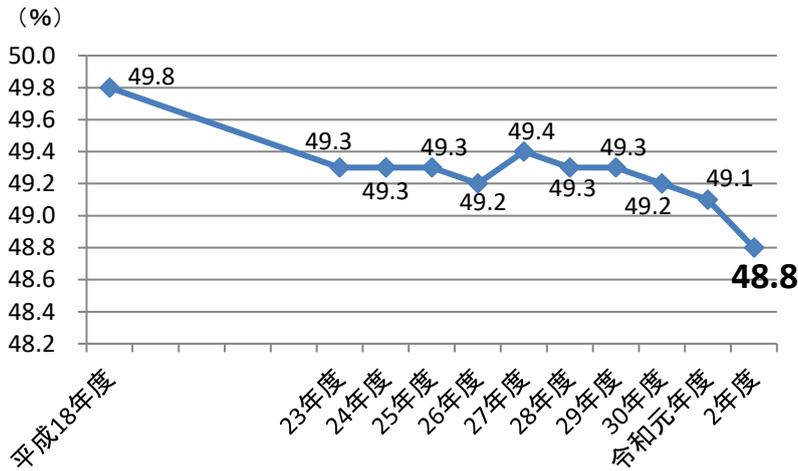
◆(56)市面積に占める公園面積の割合



【傾向】
民間開発事業に伴う公園などの供用開始に伴い、近年増加傾向にある。

【出典】
長岡京市公園内訳表

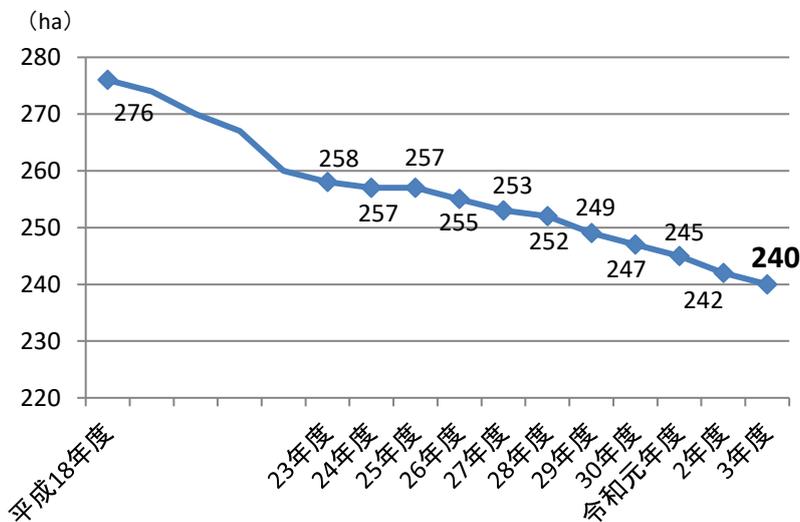
◆(57)長岡京市都市計画区域内の緑被率



【傾向】
都市公園の整備等により、都市公園の面積は増加しているが、生産緑地を含めた農地の面積が減少しているため、緑被率は減少傾向にある。

※平成28年度 長岡京市みどりの基本計画(改定版)に基づき算出

◆(58)長岡京市の農地面積

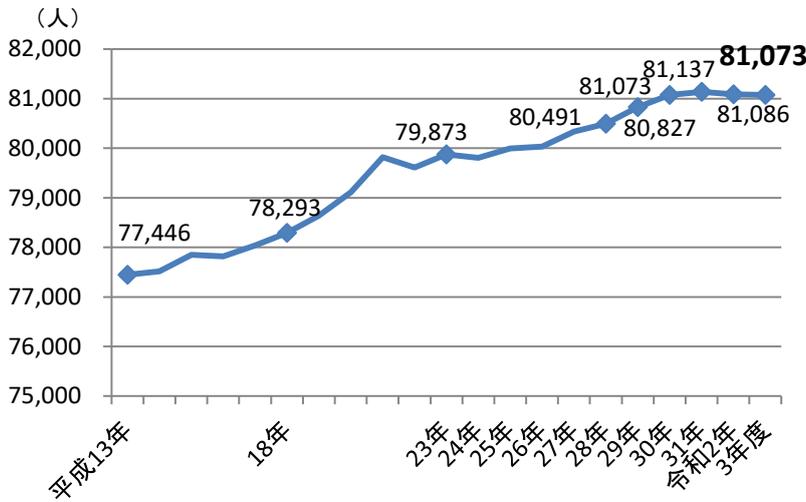


【傾向】
・長岡京市の農地面積は、宅地への転用等により、この10年間で約7%減少している。
・今後も開発に伴う農地の転用から農地面積は減少が続くことが予想される。

【出典】
固定資産税台帳

評価指標／けいえい

◆(59)長岡京市人口



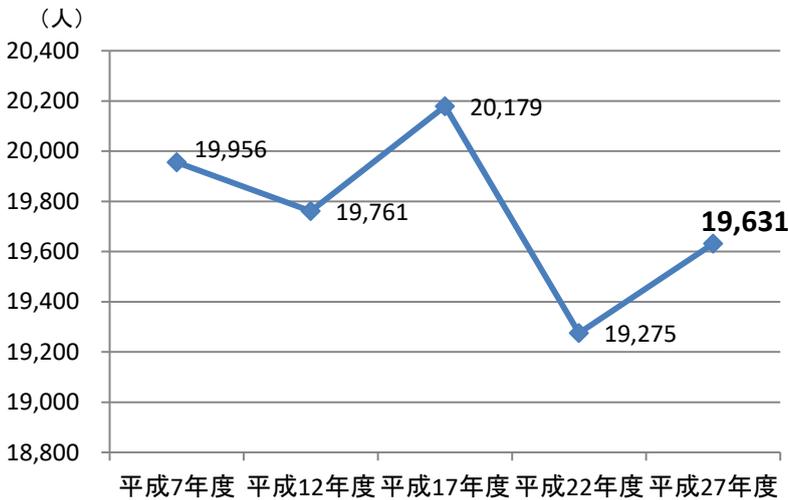
【傾向】

・平成17年度から国としては、人口減少社会に突入したと言われている。本市は、平成23年5月に人口8万人を突破し、それ以降も微増傾向にあったが、平成31年から減少している。
 ・ただし、国立社会保障・人口問題研究所の試算では、本市も令和12年には人口が7万6千人台に落ち込むことが想定されている。

【出典】

長岡京市住民基本台帳

◆(60)交流人口(流入人口:就業・通学のために市外から流入する人口)



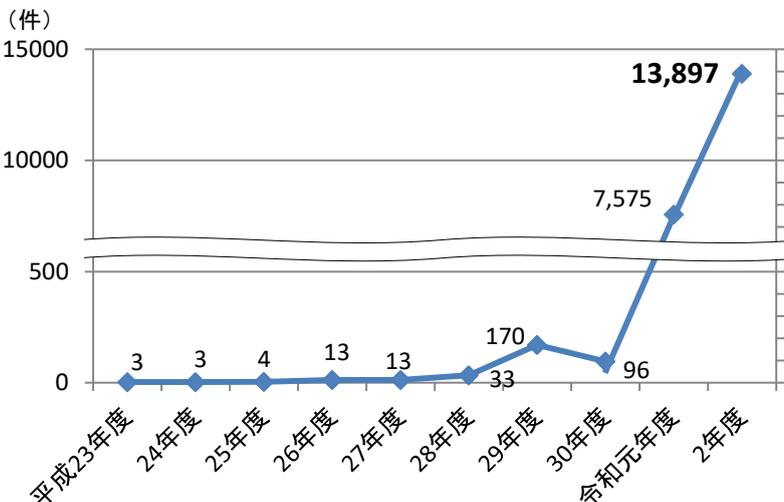
【傾向】

市外から流入する人口は減少傾向にあったが、平成27年度は増加に転じている。

【出典】

国勢調査結果
 「就業・通学による人口移動」
 ※5年毎に調査

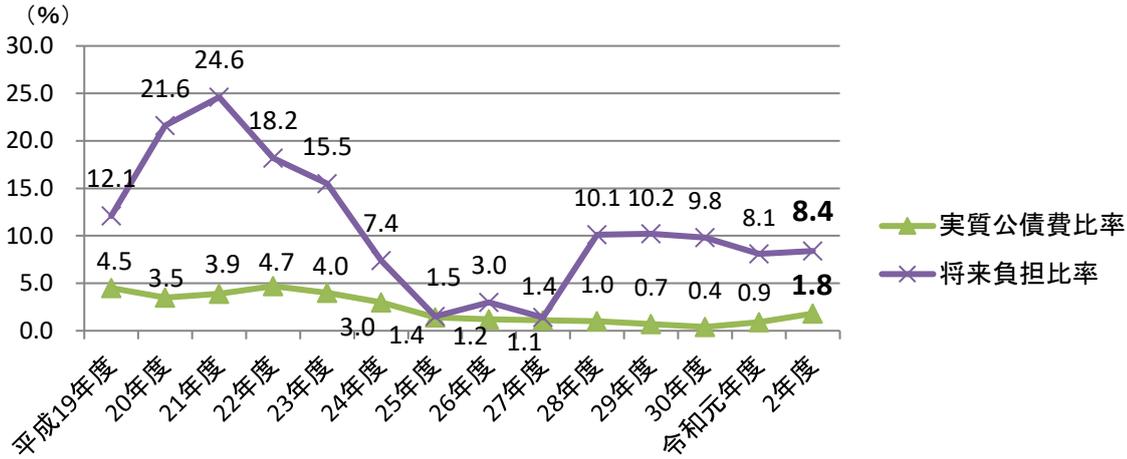
◆(61)ふるさと納税件数



【傾向】

令和元年度は、年度途中(令和元年10月)から返礼品導入を開始し、令和2年度は通年の返礼品提供を行ったため、ふるさと納税件数は大幅に増加している。

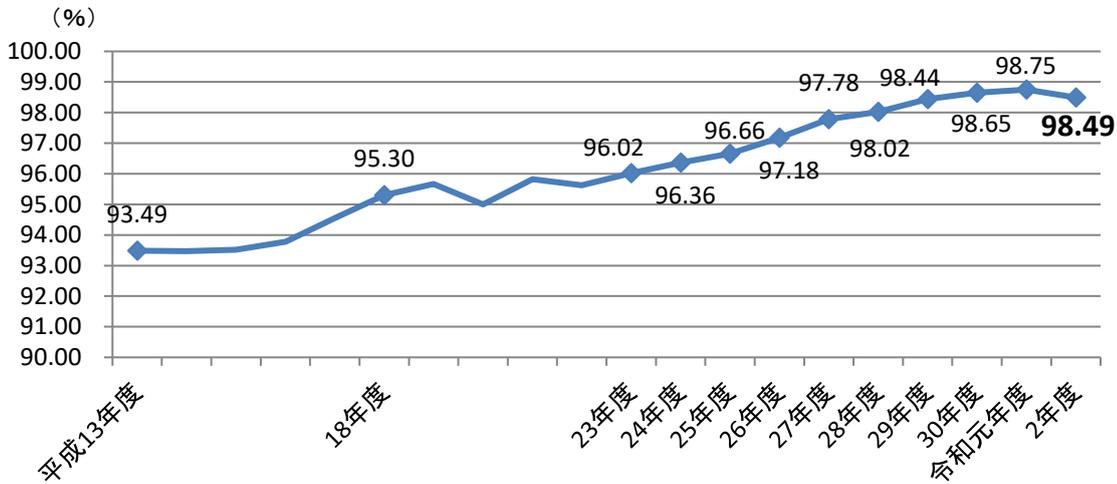
◆(62) 財政4指標(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)



【傾向】

- ・実質赤字比率と連結実質赤字比率は、平成19年度算定以降、実質赤字額がないため指標は「-」となっている。
- ・実質公債費比率は、平成22年度をピークとして改善傾向にある。令和2年度は、一般会計等の元利償還金が増加するとともに、一部事務組合に対する公債費相当の繰出金(準元利償還金)も増加となり、前年度より比率が上昇した。
- ・将来負担比率は、平成21年度をピークとして改善傾向にあったが、平成28年度決算では地方債残高の増加と充当可能財源である積立金等の減少により比率が上昇した。令和2年度は、公営企業の地方債残高は減少したものの、一般会計等の地方債残高及び債務負担行為が増加し、前年度より0.3ポイント上昇した。

◆(63) 市税収納率



【傾向】

- ・過去には、バブル経済の崩壊や世界的な金融危機による経済の悪化により、急激に下降することがあった。
- ・近年は、緩やかではあるが景気が回復傾向であり、また、平成22年に設立した京都地方税機構による滞納整理業務や現年課税の確実な徴収により、収納率は上昇している。
- ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で徴収猶予等が発生し、収納率は0.26ポイントの減少に転じた。

【算出方法】

$$\frac{\text{納付額 (納付された税額)}}{\text{調定額 (納付されるべき税額)}} = \text{収納率 (\%)}$$

【出典】

市税概要